

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード			1601000			位置付け			■ 主要事業			総合戦略			市長公約																	
事務事業名			やしお生涯学習館運営事業			部			市民活力推進部			実施主体			● 市			県			国			その他								
施策の柱(章)			1 教育文化・コミュニティ			課			市民協働推進課			継続年数			5年以下			6~10年			11~15年			● 16年以上								
大施策(節)			1 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり			係・担当			市民活動支援係			根拠法令等			● 有 [やしお生涯学習館条例]			無														
基本施策			1 生涯学習機会の充実			担当者名			斉藤 裕之			内線			# 46			事業の対象			■ 全市民			市民の一部			内部職員					
予算科目			会計			01			款			2			項			1			目			21			事業			2		
事業目的			生涯学習において習得した、知識、技能やボランティア活動の経験を活かし、他者に提供することにより、提供される側、両者の学習機会の拡充を図る。また、地域に根ざした活動を一層促進するため、会館の充実や有効利用、他の施設との連携を強化する。									事業概要			<ul style="list-style-type: none"> 館内美化推進の一環として、市民活動団体等の作品展示を行う。 施設の管理、運営、改修事業を行う。 																	

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		45,891,484	45,512,000	43,518,355	55,320,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	40,453,104	43,430,000	41,458,879	46,128,000
	維持補修費	1,364,364	758,000	735,976	1,026,000
	扶助費				
	補助費等	26,500	28,000	27,500	28,000
	普通建設事業費	4,047,516	1,296,000	1,296,000	8,138,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				5,100,000
	その他	5,923,207	6,036,000	5,845,957	6,036,000
	一般財源	39,968,277	39,476,000	37,672,398	44,184,000
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員人件費(B)	8,015,911	8,727,000	7,865,000	7,865,000	
総事業費(A+B)	53,907,395	54,239,000	51,383,355	63,185,000	
人件費率(B/(A+B))	14.9%	16.1%	15.3%	12.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習館の年間利用件数5,953回、利用者数70,064人であった。 館内防犯カメラ23台分について改修工事を行った。 自家発電設備冷却水槽交換工事を行った。 垂れ壁開閉器交換修繕を行った。 多目的トイレ自動水栓交換修繕を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習館の年間利用件数は、5,941回、利用者数67,629人であった。 防火シャッター安全装置改修工事を行った。 消防設備や照明器具、窓のコーキングなど、11ヶ所の修繕を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 館内美化を推進するため、市民活動団体等の作品展示を行う。 館内加圧給水ポンプ、展示パネル、水銀灯の改修工事を行う。 施設、設備の不具合について修繕を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
各種講座数	件	計画	5	5	講座参加者数	人	目標	55	55
		実績	6	6			実績	90	92
入館者数	人	計画	156,000	158,000	利用件数	件	目標	5,700	5,800
		実績	149,883	139,345			実績	5,953	5,941

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	入館者数は減少傾向にあるものの、その他の指標については目標を上回ることができた		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	施設の老朽化に伴い、設備・備品の不具合による修繕が多く発生している状況である。そのため、予防保全を含め、計画的に改修等を行っていく必要がある。		
考えられる対応策	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		やしお生涯学習館は、開館から23年を迎え、多くの市民や活動団体などによる活動の場として定着している。また、施設管理については、老朽化による修繕等が年々多くなっているものの、利用者が安全に利用ができるよう定期的な保守点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めるとともに、不具合が発見された場合には、優先度の高いものから対応している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名	生涯学習活動推進事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県		● 国		● その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	1	生涯にわたり楽しく学べる環境づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有		[八潮市ボランティア推進審議会答申書]		● 無				
基本施策	3	学習成果の活用		担当者名	斉藤 裕之		内線	# 46		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	3	その他	[
事業目的	・生涯学習で学んだ成果の発表と、活動団体同士の交流のイベントを開催することにより、学習意欲が高まり、生涯にわたり学習していくことを推進する。 ・市民活動支援コーナーを中心に、生涯学習で習得した知識や技術等の活用をするため「生涯学習人財バンク」の充実を行う。					事業概要	・市民活動支援コーナーを中心に市民活動の学習成果の発表と交流及び講演会を実施する。 ・生涯学習についての情報提供、相談を市民活動コーディネーターが行う。 ・生涯学習活動を行う市民を支援するため「生涯学習人財バンク登録講師」を活用した事業を実施する。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	201,748	278,000	177,003	275,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	161,748	198,000	177,003	195,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	40,000	80,000	0	80,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	201,748	278,000	177,003	275,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,024,457	7,171,200
総事業費(A+B)	7,416,068	8,132,300	7,201,460	7,446,200
人件費率(B/(A+B))	97.3%	96.6%	97.5%	96.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	63.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)を開催した。 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師による各種講座を開催した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)の開催に向けて準備を進めたが、荒天のため中止となった。 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師による各種講座を開催した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座を開催する。 市内で活動をしているボランティア団体や市民活動団体が、活動発表を通じて交流を行うイベント(コラボフェスタ)を開催する。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師と協働による体験会を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
体験イベントの講座数	本	計画	6	6	生涯学習についての相談件数	件	目標	180	185
		実績	17	16			実績	137	97
市民活動支援コーナーだより発行	回	計画	6	6	生涯学習人財バンク登録者数	人	目標	49	51
		実績	4	4			実績	54	60

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴	
当該事務事業について市が関与する必要性				
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	その他 []			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	体験イベントの講座数、人財バンク登録者数については、目標を上回ることができたため、概ね達成できたと判断した。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる			
	その他 []			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市民活動支援コーナーの活用や施設を利用する団体に直接声をかけるなど、多様な団体によりコラボフェスタが開催できるよう周知に努める		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	体験イベントの講座数、人財バンク登録者数については、目標を上回ることができたが、生涯学習に関する相談件数については、減少傾向にある。生涯学習に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	生涯学習人財バンク登録講師等による講座や発表会を通じて、新たな人材を確保するとともに、市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	教育指導推進事業			部	学校教育部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	● 有		[高等学校の教科書用図書の採択に関する法律、八潮市みなでいじめをなくすための条例]			
基本施策	1	教育内容の充実			担当者名	山口 朋幸		内線	359		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	1	その他	[]			
事業目的	一人一人に応じたきめ細やかな学習指導や生徒指導を実施することにより、学力向上や児童生徒の「生きる力」を育む。八潮こども夢大学、八潮こども防災マイスターなどの事業を通して、学習することの楽しさを体験することにより、自分の将来の夢を育む。ネット問題講演会、いじめの授業などを通して、いじめ解消率100%を目指す。				事業概要				人権文集の作成、教科書改訂に伴う指導書等の購入、社会科副読本「ふるさと八潮」の全面改訂に向けた編集委員会の開催、八潮こども夢大学と八潮こども防災マイスターの実施、ネット問題講演会の全校実施、いじめゼロ条例の周知及び教育活動全体を通していじめの授業の実施、理科支援員の配置、学習塾との連携事業の実施を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	16,592,993	16,922,000	14,897,766	16,530,000	
事業費の内訳	委員報酬	72,000	79,000	72,000	79,000
	物件費	12,561,013	15,861,000	14,402,116	15,427,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,959,980	982,000	423,650	1,024,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	135,000	143,000	135,000	201,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	16,457,993	16,779,000	14,762,766	16,329,000	
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員人件費(B)	0	12,217,800	11,011,000	11,011,000	
総事業費(A+B)	16,592,993	29,139,800	25,908,766	27,541,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	41.9%	42.5%	40.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちょう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行った。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図った。八潮こども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施した。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、国語・算数の8回の授業を行った。
平成30年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちょう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行った。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図った。八潮こども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施した。学習塾との連携事業では、国語・算数の8回の授業を行い、学力の向上を図った。新規に八潮こども防災マイスター育成事業を実施した。
令和元年度	人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちょう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を行う。携帯・ネット講演会を児童生徒及び保護者に対して実施し、ネット問題についての課題の改善を図る。八潮こども夢大学では、I・II期ともに4回、計8回実施する。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、国語・算数の8回の授業を行い、学力の向上を図る。八潮こども防災マイスター育成事業を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学習塾連携事業参加児童	人	計画	200	200	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-3.0, 中-3.0	小-2.0, 中-2.0
		実績	165	100			実績	小-1.6, 中-6.1	小-3.1, 中-5.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	子どもたちの規範意識や人権意識を醸成するために、どの事業も重要な役割を担っている。今後は、市内全児童生徒の学力向上に向け、学習意欲の向上や基礎学力の定着への工夫を図っていく。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	ネット講演会については、講演対象を広げていくなどの工夫をする必要がある。学力向上へ向け、学習塾との連携事業においては、対象学年や実施回数等の検討を行い、成果を検証していくことが課題である。		
考えられる対応策	ネット講演会については、中学校や小学校高学年に限らず、小学校低学年やその保護者を対象にするなどの工夫が必要である。学習塾との連携事業においては、児童の学校での様子や保護者の意見、学力調査の結果など加味して検証していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
学習塾との連携事業では、初年度に比べ参加児童数は減少したものの、1クラス5~8名の少人数で実施したため、全児童が意欲的に取り組むことができた。学力向上や豊かな心の育成のため本事業をさらに充実させていく。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	学力向上のために、学習塾との連携事業の更なる定着を図る。また、情報モラル教育の充実を図るため、Snetサポーターズへの依頼等、ネット講演会の継続実施を進める。学習塾との連携事業では、回数、時期、対象児童を検討し、子どもの姿で検証していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	体験学習推進事業			部	学校教育部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係		根拠法令等	●有 [海外派遣実施要綱]			無		
基本施策	1	教育内容の充実			担当者名	會田 浩		内線	359		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	3	その他	[]		
事業目的	児童生徒の「生きる力」を育むため、体験を通して学ぶ学習の充実を図る。身近な人の職業体験を聞き、将来の生き方や進路設計に役立てる。国際理解教育の振興を図る。					事業概要	中学1年生若しくは2年生が、市内の事業所において、職場体験を行う。中学2、3年生を対象に、オーストラリアで学校訪問やホームステイを行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	5,480,314	6,202,000	5,820,881	6,379,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	38,880	43,000	42,120	43,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	5,441,434	6,159,000	5,778,761	6,336,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	110,603	100,000	70,000	80,000
一般財源	5,369,711	6,102,000	5,750,881	6,299,000	
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	0	1,745,400	1,573,000	1,573,000	
総事業費(A+B)	5,480,314	7,947,400	7,393,881	7,952,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	22.0%	21.3%	19.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内の中学生が3日間、市内の事務所で職場体験を実施した。打合せを含めると4日間の体験活動であった。中学生海外派遣事業では、市内5校全ての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリアケアンズに6泊7日のホームステイ等を行った。市内全中学校で、地域の職業人を招き、職業についての講演会を実施した。
平成30年度	市内の中学生が3日間、市内の事業所で職場体験を実施した。打合せを含めると4日間の体験活動であった。中学生海外派遣事業では、市内5校すべての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリアケアンズに6泊7日のホームステイ等を実施した。
令和元年度	市内の中学生が3日間、市内の事業所で職場体験を実施する。打ち合わせを含めると4日間の体験活動である。中学生海外派遣事業では、市内5校すべての中学校から18名の生徒が参加し、オーストラリア、ケアンズに6泊7日のホームステイ等を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
社会体験チャレンジ実施校数	校	計画	5	4	社会体験チャレンジ事業協力事業所数	事業所	目標	230	230
		実績	5	4			実績	208	159
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五味 理絵子

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い			● B:高い			● C:ある程度認められる		
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている						
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある						
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている						
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある						
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される						
	<input type="checkbox"/>	その他						

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
--------------	--	--------------------	--	-------------------	--

判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
どの体験活動も計画的に進められた。職業や海外派遣を体験し、中学生が将来の夢や希望を持つことができ、有意義な活動となった。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
--------	--	---------	--	---------	--

判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当	
---------	--	---------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる					
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している					
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている					
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している					

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	体験活動は、子どもたちにとって有効な活動であるが、受け入れの事業所を確保することが課題である。また、産業分類によっては、受け入れ事業所数が少ない。 各事業との日常的な連携を図っていく。協力してくれた事業所を学校のHPや学校便りに掲載したり、連携事業所として市のHPにもアップしたりするなど、お互いに価値が高いものとしていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		体験活動は子どもたちにとって大変有意義な取組である。さらに、よいものにするために、課題を明確にし、検討を続ける必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	各中学校が社会体験チャレンジ受け入れ事業所に対し、日常的な連携を図れるようにする。また、市の体験活動について、HPなどを通して、広報していく必要がある。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5203000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	小中一貫教育推進事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		県 国 その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	小中一貫教育推進室		継続年数	5年以下		6~10年 ● 11~15年 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	小中一貫教育係		根拠法令等	有 [] ● 無				
基本施策	1	教育内容の充実		担当者名	原田 謙士		内線	398		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	9	■ その他 [教職員]	
事業目的	本市の教育課題である不登校・非行問題行動や基礎・基本の学力の定着、また「中1ギャップ」といわれる課題等を解決し、次代を担う心豊かな児童生徒を育成するため、小学校と中学校の9年間の円滑な接続を目指した小中一貫教育を実施する。また、これまでの「学力の向上」と「豊かな心の育成」に「体力の向上」を加え、「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒を育成する。				事業概要	義務教育9年間にわたる連続性・系統性を生かした学習指導、生徒指導を行い、系統的な教育課程を編成する。小中学校相互の交流・連携により、教職員の意識改革を図る。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	6,241,116	2,826,000	2,658,341	3,475,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	3,931,116	706,000	568,341
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,310,000	2,120,000	2,090,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	6,241,116	2,826,000	2,658,341	3,475,000
職員数(人/年)	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費(B)	11,222,275	12,217,800	11,011,000	11,011,000
総事業費(A+B)	17,463,391	15,043,800	13,669,341	14,486,000
人件費率(B/(A+B))	64.3%	81.2%	80.6%	76.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八條中ブロック(八條小、八條北小、八條中)で研究発表会を実施したほか、市内全校で市民や保護者を対象とした「はばたき2017授業公開」を開催し、小中一貫教育についての周知を図った。また、小中一貫教育推進委員会や教職員ジョイント研修、夏季休業中には小中教職員合同研修会を実施し、「授業改善」を重要な柱として小中一貫教育の調査研究を行った。 なお、平成29年度から学力向上指導員は指導課教職員資質向上事業へ移管した。
平成30年度	平成29年度に第三次研究指定が終了することから、平成30年度は新たに、市内全小中学校に6年間の第四次研究指定を行った。市内全校で市民や保護者を対象とした「はばたき2018授業公開」を開催し、小中一貫教育についての周知を図った。また、小中一貫教育推進委員会や教職員ジョイント研修、夏季休業中には小中教職員合同研修会を実施し、「授業改善」を重要な柱として小中一貫教育の調査研究を行った。
令和元年度	八潮中ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)で研究発表会を実施するほか、教職員や保護者、地域の方々を対象に、八潮市小中一貫教育「はばたき2019」合同報告会を実施し、平成31年度の小中一貫教育推進検討部会における研究及び取組の共有、成果の拡大を図る。また、今年度も小中一貫教育推進委員会や教職員ジョイント研修、夏季休業中には小中教職員合同研修会を実施し、「授業改善」を重要な柱として小中一貫教育の調査研究を行う。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
小中一貫教育研究指定校	校	計画	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-3.0, 中-3.0
		実績	15			実績	小-1.6, 中-6.1
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
<input type="checkbox"/>	その他 []			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
小中一貫教育を導入して13年目を迎え、本市及びブロックにおける小中一貫教育の実践、研究の成果を児童生徒の変容を通して、保護者や地域の方々、他市町の教職員に広く周知することができた。また、教職員研修や推進委員会を通して、教職員の意識向上を図ることができた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 []			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題			
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	<input type="checkbox"/>
考えられる対応策	これまでの取組により、基礎・基本的な学力は向上してきたが、その力を活用する思考力・判断力・応用力については課題が見られる。また、確かな学力や豊かな心、健やかな体を育成するために、義務教育9年間の連続性を意識した授業実践が必要である。			
考えられる対応策	知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成するために、「学力・体力の向上」、「豊かな心の育成」を目指し、八潮スタンダードを活用した授業改善を推進する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	小学校を中心に、「八潮スタンダード」を活用した授業改善が進められている。また、中学校においても少しずつ教職員の意識改革が進んできている。八潮市の小中一貫教育の特色の1つである「中学校ブロック」の繋がりを生かし、児童生徒の主体的、対話的で深い学びの実現に向けた学習活動の一層の充実が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止・廃止	<input type="checkbox"/>	終了・完了			
	●	見直して継続	<input type="checkbox"/>	他事業と統合して継続					
	>	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	●	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減		
	労働量	●	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減		
今後の実施方針(改善方針)	市内全校の重点課題を「八潮スタンダードによる授業改善の更なる推進」とし、全ての授業において「八潮スタンダード」を活用した授業改善の徹底を図っていく。								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	入学準備金・教育資金貸付事業			部	教育総務部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [入学準備金貸付条例・教育資金貸付条例] 無			
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	高橋 仁志		内線	361		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	1	その他 []
事業目的	・入学準備金は、高等学校、大学及び専修学校に入学を希望し、経済的な理由により就学が困難な方の保護者に、また、教育資金は就学が困難な小学生及び中学生の保護者並びに奨学生に対して貸付するものである。この貸付は、等しく教育を受ける機会を与えるとともに、有能な人材を育成することを目的とする。					事業概要	・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,001,518	15,239,000	4,977,640	5,715,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	4,000	15,000	4,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他	4,997,518	15,224,000	4,973,640	5,700,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他	4,997,518	15,224,000	4,973,640
一般財源	4,000	15,000	4,000	15,000
職員数(人/年)	0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費(B)	4,168,274	4,538,040	4,089,800	4,089,800
総事業費(A+B)	9,169,792	19,777,040	9,067,440	9,804,800
人件費率(B/(A+B))	45.5%	22.9%	45.1%	41.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	32.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	入学準備金貸付件数 大学生 2件 500,000円 高校生 2件 300,000円 教育資金貸付金 大学生 2件 1,000,000円 専門学校生 1件 300,000円 高校生 2件 600,000円 中学生 2件 200,000円
平成30年度	入学準備金貸付件数 高校生 1件 150,000円 教育資金貸付金 大学生 2件 1,000,000円 高校生 3件 800,000円 中学生 3件 300,000円 入学準備金貸付辞退件数 大学希望者 1件 教育資金貸付辞退件数 大学生 1件
令和元年度	・入学準備金及び教育資金の貸付事務 ・貸付金返済金に係る債権管理事務 ・長田義弘教育基金及び教育基金の管理

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
入学準備金申請件数	件	計画	20	20	入学準備金貸付件数	件	目標	20	20
		実績	6	3			実績	4	1
教育資金申請件数	件	計画	21	21	教育資金貸付件数	件	目標	21	21
		実績	12	11			実績	7	8

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	貸付の対象を市内小学生、中学生の保護者にまで拡大することができた。しかし、入学準備金及び教育資金貸付金ともに問い合わせはあるものの、貸付申請まで至らなかった案件が多かった。今後、引き続き周知方法等について検討する。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>広報誌及びホームページへの掲載を実施。 また、市内中学校の3年生を対象に案内の配布、市内県立高等学校へ案内の送付及び全小中学校の入学説明会にて制度を説明するとともに案内の配布を行った。 しかし、件数が目標に達していない状況である。</p> <p>制度の周知について、他にも方法がないか検討を重ねる。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。 また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	● 増加	現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	各家庭の状況は依然として厳しく、貸付金返還の事務量の増加が懸念される。引き続き、債権管理については、文書による督促、臨宅徴収を行うとともに、滞納に関する事務の合理化について検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	小学校管理事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		無	
基本施策	2	教育環境の充実			担当者名	武内・沼田		内線	424		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	・小学校の運営に係る経費(消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、パソコン等リース料、備品購入等)の執行を行い、小学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。				事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。									

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	135,987,449	143,598,000	137,940,641	220,315,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	134,545,373	142,031,000	136,446,809	218,718,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,442,076	1,567,000	1,493,832	1,597,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	216,000	216,000	216,000	216,000
一般財源	135,771,449	143,382,000	137,724,641	220,099,000
職員数(人/年)	1.22	1.22	1.22	1.22
職員人件費(B)	9,779,411	10,646,940	9,595,300	9,595,300
総事業費(A+B)	145,766,860	154,244,940	147,535,941	229,910,300
人件費率(B/(A+B))	6.7%	6.9%	6.5%	4.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
平成30年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和元年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
校務用パソコン整備台数(各校共有機含む)	台	計画	254	256	校務用パソコン整備率	%	目標	100	100
		実績	270	268			実績	100	100
電気使用量	kwh	計画	1,100,000	1,100,000	電気使用料	千円	目標	27,950	27,720
		実績	1,102,272	1,120,443			実績	22,890	24,781

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	小学校配当予算における需用費、役務費、備品購入費等の執行管理業務、児童表彰費の執行業務、委託料の保守点検業務、使用料及び賃貸借の複写機の執行管理等といった学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	経費削減の観点から、事務局では可能な限り単価契約及び小中学校一括契約を行っているが、今後も対象範囲の拡大について、学校と協議していく必要がある。また、光熱水費、ごみ処理費については、常に経費削減を意識しながら学校管理を行っていく必要がある。		
考えられる対応策	経費削減や事務負担の軽減について、学校と協議し、良好な教育環境の向上に努める。光熱水費、ごみ処理費等の削減については、適時、学校に依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		限られた予算の中で、支障なく遂行されているところであるが、経費の削減、教職員の事務負担の削減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	経費削減の観点から、単価契約及び小中学校一括契約を引き続き実施する。今後も学校と十分に協議し、経費の削減、事務負担の軽減に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	中学校管理事業		部	教育総務部		実施主体	●市	■県	□国	●その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	■5年以下	■6~10年	□11~15年	●16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係・施設管理係		根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		□無	
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	戸部・沼田		内線	424		事業の対象	■全市民 ■市民の一部 □内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	1	その他 []
事業目的	・中学校の運営に係る経費(消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、パソコン等リース料、備品購入等)の執行を行い、中学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。					事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	86,976,413	91,747,000	88,430,389	128,549,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	85,818,216	90,557,000	87,256,223	127,453,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,158,197	1,190,000	1,174,166	1,096,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	86,976,413	91,747,000	88,430,389	128,549,000
職員数(人/年)	1.17	1.17	1.17	1.17
職員人件費(B)	9,378,616	10,210,590	9,202,050	9,202,050
総事業費(A+B)	96,355,029	101,957,590	97,632,439	137,751,050
人件費率(B/(A+B))	9.7%	10.0%	9.4%	6.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥全国中学生創造ものづくり教育フェア埼玉県大会(ロボットチャンピオンシップ)出場時のバス借り上げに係る事務
平成30年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理
令和元年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機、校務用パソコン等の賃貸借契約事務及び管理

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
校務用パソコン整備台数(各校共有機含む)	台	計画	153	147	校務用パソコン整備率	%	目標	100	100
		実績	155	157			実績	100	100
電気使用量	kwh	計画	970,000	970,000	電気使用料	千円	目標	22,770	22,770
		実績	993,388	1,006,443			実績	19,795	21,340

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
中学校配当予算における需用費、役務費、備品購入費等の執行管理業務、生徒表彰費の執行業務、委託料の保守点検業務、使用料及び賃貸借の複写機の執行管理等といった学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	経費削減の観点から、事務局では可能な限り単価契約及び小中学校一括契約を行っているが、今後も対象範囲の拡大について、学校と協議していく必要がある。また、光熱水費、ごみ処理費については、常に経費削減を意識しながら学校管理を行っていく必要がある。		
考えられる対応策	経費削減や事務負担の軽減について、学校と協議し、良好な教育環境の向上に努める。光熱水費、ごみ処理費等の削減については、適時、学校に依頼する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
限られた予算の中で、支障なく遂行されているところであるが、経費の削減、教職員の事務負担の削減等については、今後も創意工夫し、より良い教育環境の構築に努めていかなければならない。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
経費削減の観点から、単価契約及び小中学校一括契約を引き続き実施する。今後も学校と十分に協議し、経費の削減、事務負担の軽減に努める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業名	小学校施設整備事業		部	教育総務部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [学校教育法] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	4	その他 []
事業目的	・既設小学校施設の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、児童の安全、良好な教育環境の確保を図る。・計画的に八潮南部地区土地区画整理事業内の保留地を購入する。					事業概要	・小中学校施設建設委員会 ・小学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する ・老朽化した施設及び遊器具の改修工事を計画的に実施する ・八潮南部西地区の新設小学校用地の購入				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	28,017,637	51,380,000	49,251,757	21,048,000
事業費の内訳				
委員報酬	68,000	110,000	74,000	86,000
物件費	49,214	64,000	50,658	62,000
維持補修費	16,513,223	17,000,000	16,942,059	15,147,000
扶助費				
補助費等	5,000	5,000	5,000	5,000
普通建設事業費	11,382,200	34,201,000	32,180,040	5,748,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				3,000,000
その他	65,202	65,000	65,202	65,000
一般財源	27,952,435	51,315,000	49,186,555	17,983,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,112,250	5,112,250
総事業費(A+B)	33,227,979	57,052,550	54,364,007	26,160,250
人件費率(B/(A+B))	15.7%	9.9%	9.4%	19.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・遊器具改修工事 ・八條小学校エレベーター改修工事等
平成30年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・校舎空調設備導入調査業務委託 ・遊器具改修工事 ・校舎等改修工事等
令和元年度	下記業務を実施する。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・パソコン、給排水等の緊急修繕 ・点検業務に基づく修繕 ・遊器具改修工事 ・校舎等改修工事等

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
遊器具改修工事	件	計画	1	1	遊器具改修工事	件	目標	1	1
		実績	1	1			実績	1	1
施設改修工事	件	計画	5	3	施設改修工事	件	目標	5	3
		実績	5	5			実績	5	5

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 関根宏夫

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる

判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 施設等の維持管理が主な事業で児童の安全、良好な教育環境の維持を図るため必要不可欠である。

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	計画した改修工事は活動指標、成果指標を達成できたが、工事・修繕共に緊急性があるもの多く発生し、計画的な達成とは行かなかった。また、小中学校校舎空調設備導入調査報告書に基づいた、小中学校空調設備整備基本方針を策定した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない

判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	校舎等の老朽化している施設を計画的に改修工事を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設・設備の改修に努めており、校舎、体育館等の整備については目標どおり進められている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	校舎等の改修計画を策定し、施設・設備の老朽化に伴う教育環境の悪化、危険防止のため継続的に事業を進めて行く。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		中学校施設整備事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		施設管理係		根拠法令等		● 有 [学校教育法] 無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		沼田旭人		内線		360	
事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員		その他 []			
予算科目		会計 01 款 10 項 3 目		事業		3					
事業目的				事業概要				<p>・既設中学校施設の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、生徒の安全、良好な教育環境の確保を図る。 ・計画的に八潮南部地区土地区画整理事業内の保留地を購入する。</p> <p>・中学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する ・老朽化した施設等の改修工事を計画的に実施する ・八潮南部西地区土地区画整理事業内の潮止中学校の付保留地を購入 ・八潮南部東地区土地区画整理事業内の新設中学校用地の購入</p>			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	321,657,406	467,781,000	460,365,044	13,674,000
委員報酬				
物件費				
維持補修費	11,326,286	21,635,000	21,608,684	11,109,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	310,331,120	446,146,000	438,756,360	2,565,000
その他				
国庫支出金		76,384,000	75,731,000	
県支出金				
市債	270,900,000	322,400,000	309,400,000	1,700,000
その他	29,874	30,000	29,874	30,000
一般財源	50,727,532	68,967,000	75,204,170	11,944,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,809,547	5,236,200	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	326,466,953	473,017,200	465,084,044	18,393,000
人件費率(B/(A+B))	1.5%	1.1%	1.0%	25.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>下記業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校への予算配当及び予算執行管理 パソコン、給排水等の緊急修繕 点検業務に基づく修繕 校舎空調設備導入調査業務 潮止中学校校舎増築実施設計 校舎等改修工事 南部地区潮止中学校用地取得等
平成30年度	<p>下記業務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校への予算配当及び予算執行管理 パソコン、給排水等の緊急修繕 点検業務に基づく修繕 校舎空調設備導入調査業務 校舎等改修工事 潮止中学校増築工事 南部地区潮止中学校用地取得等
令和元年度	<p>下記業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校への予算配当及び予算執行管理 パソコン、給排水等の緊急修繕 点検業務に基づく修繕 校舎空調設備導入調査業務 校舎等改修工事等

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
施設改修工事	件	計画	5	0	施設改修工事	件	目標	5	0
		実績	5	2			実績	5	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 関根宏夫

当該事務事業について市が関与する必要性

A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる

判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 施設等の維持管理が主な事業で生徒の安全、良好な教育環境の維持を図るため必要不可欠である。

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	計画した改修工事は活動指標、成果指標を達成できたが、工事・修繕共に緊急性があるもの多く発生し、計画的な達成とは行かなかった。また、小中学校校舎空調設備導入調査報告書に基づいた、小中学校空調設備整備基本方針を策定した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい 余地がある 余地が全くない

判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	生徒の安全を第一に危険性の高いものや、直接授業に支障となるものを優先的に修繕をしているが、緊急的な修繕対応も多く、教育環境を改善するための修繕が計画的に実施出来ない状況である。		
	校舎等の老朽化している施設を計画的に改修工事を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設・設備の改修に努めており、校舎、体育館等の整備については目標どおり進められている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	校舎等の改修計画を策定し、施設・設備の老朽化に伴う教育環境の悪化、危険防止のため継続的に事業を進めて行く。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	小学校教育振興事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		無	
基本施策	2	教育環境の充実			担当者名	武内・沼田		内線	424		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	1	その他 []				
事業目的	・小学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費、パソコン使用料及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実に努める。				事業概要	・消耗品費（児童が使用する教材、パソコンソフト、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・使用料（パソコン教室のパソコンリース料）の支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	49,087,933	82,403,000	82,067,367	95,806,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	49,087,933	82,403,000	82,067,367	95,806,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	49,087,933	82,403,000	82,067,367	95,806,000
職員数(人/年)	0.67	0.67	0.67	0.67
職員人件費(B)	5,370,660	5,847,090	5,269,550	5,269,550
総事業費(A+B)	54,458,593	88,250,090	87,336,917	101,075,550
人件費率(B/(A+B))	9.9%	6.6%	6.0%	5.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記業務を実施した。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
平成30年度	下記業務を実施した。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
令和元年度	下記業務を実施する。 ①児童が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校図書標準冊数	冊	計画	92,360	92,360	学校図書年度末蔵書数	冊	目標	92,360	92,360
		実績	92,360	92,360			実績	98,681	102,504
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	学校図書については、全体数では目標冊数を上回っているが、学校別にみるとまだ標準冊数に到達していない学校があった。		
	[]		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他	[学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が標準冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ到達していない学校があった。また、情報の更新に伴う図書の更新も必要であるので、今後も引き続き予算措置していく。		
考えられる対応策	読書活動を充実させることは、単に冊数を増やせばよいということではなく、その内容も大事な要素であるので、児童の成長を妨げることの無いよう、古い本の更新や興味をもつ本の購入を適切に予算措置していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
図書の蔵書数を増やして、児童が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。また、今後は教育用パソコン等のICT機器を重点的に整備していく必要がある。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	中学校教育振興事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]		無	
基本施策	2	教育環境の充実			担当者名	戸部・沼田		内線	424		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	2	事業	1	その他	[]			
事業目的	・中学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費、パソコン使用料及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。				事業概要	・消耗品費（生徒が使用する教材、パソコンソフト、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・使用料（パソコン教室のパソコンリース料）の支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	34,526,393	54,078,000	52,075,312	58,142,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	34,526,393	54,078,000	52,075,312	58,142,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	34,526,393	54,078,000	52,075,312	58,142,000
職員数(人/年)	0.67	0.67	0.67	0.67
職員人件費(B)	5,370,660	5,847,090	5,269,550	5,269,550
総事業費(A+B)	39,897,053	59,925,090	57,344,862	63,411,550
人件費率(B/(A+B))	13.5%	9.8%	9.2%	8.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	下記業務を実施した。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
平成30年度	下記業務を実施した。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④校内LAN及び教育用パソコンの整備計画
令和元年度	下記業務を実施する。 ①生徒が使用する教科書の支払事務 ②授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務 ③パソコン教室機器の管理及び賃貸借にかかる事務 ④教育用ICT機器の整備計画

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校図書標準冊数	冊	計画	58,080	58,080	学校図書年度末蔵書数	冊	目標	58,080	58,080
		実績	58,080	58,080			実績	68,459	72,269
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	学校図書については、全体数では目標冊数を上回っているが、学校別にみるとまだ標準冊数に到達していない学校があった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他	[学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が標準冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ到達していない学校があった。また、情報の更新に伴う図書の更新も必要であるので、今後も引き続き予算措置していく。		
考えられる対応策	読書活動を充実させることは、単に冊数を増やせばよいということではなく、その内容も大事な要素であるので、生徒の成長を妨げることの無いよう、古い本の更新や興味をもつ本の購入を適切に予算措置していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	図書の蔵書数を増やして、生徒が図書室を更に活用するよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。また、今後は教育用パソコン等のICT機器を重点的に整備していく必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	小学校就学援助事業			部	教育総務部			実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係			根拠法令等	●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助]			無	
基本施策	2	教育環境の充実			担当者名	戸部 香澄		内線	377		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	2	その他	[]		
事業目的	・就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費を援助するもの。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 ・要保護、準要保護、特別支援教育、被災児童対象者に対して援助費を支給する。 ・補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災児童対象者の事業計画及び実績報告を行う。 								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	13,962,445	12,472,000	11,891,634	18,263,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	216,000	216,000	216,000	682,000
維持補修費				
扶助費	13,746,445	12,256,000	11,675,634	17,581,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	854,000	624,000	974,000	594,000
県支出金	153,000	45,000	30,000	24,000
市債				
その他				
一般財源	12,955,445	11,803,000	10,887,634	17,645,000
職員数(人/年)	0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費(B)	2,965,887	3,228,990	2,910,050	2,910,050
総事業費(A+B)	16,928,332	15,700,990	14,801,684	21,173,050
人件費率(B/(A+B))	17.5%	20.6%	19.7%	13.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④対象費目を拡大した(児童会費)。
平成30年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。
令和元年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
就学援助申請件数	件	計画	458	450	就学援助認定件数	件	目標	458	450
		実績	450	433			実績	446	423
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	就学援助として423件の援助を行った。教職員の負担軽減を考慮し、各学校経由で配布する保護者あて通知の封入封緘作業を、事務局職員で協力して行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	中学校入学前の児童の保護者に対し、新入学準備費の支給ができることとしたが、県内では小学校入学前の幼児の保護者に対して、新入学学用品費の入学前支給を行っている自治体もある。
考えられる対応策	先進地の導入方法について調査・研究し、平成31年度から入学前支給を導入する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	支給要件に基づき、就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	認定事務が煩雑になっており、事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。小学校入学前申請者に対するの認定及び支給を速やかに行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	中学校就学援助事業			部	教育総務部			実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係			根拠法令等	●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助]			無	
基本施策	2	教育環境の充実			担当者名	戸部 香澄		内線	377		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	2	事業	2	その他	[]		
事業目的	・就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費を援助するもの。				事業概要				・申請事務に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 ・要保護、準要保護、特別支援教育、被災生徒対象者に対して援助費を支給する。 ・補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災生徒対象者の事業計画及び実績報告を行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	20,050,458	22,912,000	21,132,489	21,690,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費	20,050,458	22,912,000	21,132,489	21,690,000
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	802,000	653,000	753,000	476,000
	県支出金	293,000	216,000	189,000	100,000
	市債				
	その他				
一般財源	18,955,458	22,043,000	20,190,489	21,114,000	
職員数(人/年)	0.32	0.32	0.32	0.32	
職員人件費(B)	2,565,092	2,792,640	2,516,800	2,516,800	
総事業費(A+B)	22,615,550	25,704,640	23,649,289	24,206,800	
人件費率(B/(A+B))	11.3%	10.9%	10.6%	10.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④対象費目を拡大した(生徒会費)。
平成30年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。
令和元年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行う。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行う。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行う。 ④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
就学援助申請件数	件	計画	360	350	就学援助認定件数	件	目標	360	350
		実績	325	300			実績	320	276
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	就学援助として276件の援助を行なった。教職員の負担軽減を顧慮し、各学校経由で配布する保護者あて通知の封入封緘作業を事務局職員で協力して行った。		
	[]		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	実施状況を踏まえ、課題について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		支給要件に基づき、就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費について援助した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
			他事業と統合して継続	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	> ■重点化(拡充) ■手段を改善 ■効率・簡素化 ■その他 認定事務が煩雑になっており、事務量も増加しているため、引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。 中学校入学前の児童の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		高等教育振興事業		部		教育総務部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		有 [] ●無	
基本施策		2 教育環境の充実		担当者名		高橋 仁志		内線		361	
事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		事業の対		■その他 [高等教育に関する学校等]					
予算科目		会計 01 款 10 項 4 目 1 事業 1									
事業目的				事業概要				事業目的			
・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し経費の一部を負担し、高等教育の支援を図り、もって教育環境の充実を図る。				・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、埼玉県定時制通信制教育振興会へ経費の一部を負担する。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		18,400	16,000	16,000	16,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	18,400	16,000	16,000	16,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	18,400	16,000	16,000	16,000	
職員数(人/年)	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員人件費(B)	80,159	87,270	78,050	79,680	
総事業費(A+B)	98,559	103,270	94,050	95,680	
人件費率(B/(A+B))	81.3%	84.5%	83.0%	83.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。
平成30年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。
令和元年度	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
負担金による支援団体	団体	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 関根 宏夫

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [定時制高等学校へ通学している市民のため、応分の負担は欠かせないものである。]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input checked="" type="checkbox"/> A:達成した(100%)	<input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 市内から定時制高等学校に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
---	----------------------------------	--------------------------------	------------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	総合計画に位置づけられている次代を担う人づくりの観点から、一定の負担に応じる必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	次代を担う人づくりの観点から、引き続き一定の負担に応じていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	学校建設基金事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	教育総務課		継続年数	5年以下		●16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり			係・担当	施設管理係		根拠法令等	●有 [八潮市建設基金条例] 無				
基本施策	2 教育環境の充実			担当者名	沼田旭人		内線	360		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	8	事業	1	その他 []	
事業目的	つくばエクスプレス開業後、マンション、住宅等の建設が進み、児童・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、南部土地区画整理事業地区内に計画されている新設小学校等の建設に要する経費の財源に充てるため基金の積み立てを行う。				事業概要	学校建設基金の積み立て。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	227,445	459,000	458,189	404,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他	227,445	459,000	458,189	404,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	227,445	459,000	458,189	404,000
一般財源				
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	628,241	895,350	851,439	797,250
人件費率(B/(A+B))	63.8%	48.7%	46.2%	49.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	学校建設基金積立金 平成29年4月～平成30年3月(12ヶ月) 預金利子227,445円 利子0.001～0.11% 国民健康保険特別会計へ300,000千円の繰替え運用を行った。
平成30年度	学校建設基金積立金 平成30年4月～平成31年3月(12ヶ月) 預金利子458,189円
令和元年度	学校建設基金積立金 平成31年4月～令和2年3月(12ヶ月) 預金利子404,000円

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
基金積立金	千円	計画	278	207	基金積立金(累計)	千円	目標	503,240	503,397
		実績	227	458			実績	503,190	503,648
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 平成30年度の元金積立は預金利子のみであるが、ほぼ全額を定期での運用を行ったことから、活動指標、成果指標の目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	財政状況が厳しい中で基金を積み立てる財源の確保。 毎年、他の事業の優先順位を考慮し、年度の積立額を決める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	毎年、同額の積立を行うことが出来ないが、今後も財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていく。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	小学校大規模改修事業			部	教育総務部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [建築基準法] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		内線	360		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、大規模改修工事を行い、児童の安全を確保し、教育環境の充実に努める。				事業概要	耐震診断により、耐震化工事の必要の無い耐震性が確認された建物、昭和56年度以降の新耐震基準で建築された小学校の校舎、体育館等について計画的に大規模改修工事を行う。					

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	0	0	0	平成29年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費 その他						
財源の内訳	国庫支出金					平成30年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源						
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00	令和元年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画する。
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		0	0	0	0		
人件費率（B/（A+B））							
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	0	大規模改修実施設計	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
大規模改修工事	件	計画	0	0	大規模改修工事	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
● C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	来年度以降に工事を実施する予定。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
余地がある		
● 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
● やや偏りがある		
偏りがない		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
● 余地がない		
受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校施設の老朽化が進んでいるため、早急に工事を実施する必要がある。 優先順位をつけ、計画的に工事を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	現在、老朽化している施設は把握している。 来年度以降の実施を目指す。
------	------------	------	---------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了	
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後、計画的に工事を実施して行く。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	中学校大規模改修事業			部	教育総務部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	施設管理係		根拠法令等	●有 [建築基準法]		●無				
基本施策	2	教育環境の充実		担当者名	沼田 旭人		内線	360		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []				
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、大規模改修工事を行い、生徒の安全を確保し、教育環境の充実に努める。				事業概要	耐震診断により、耐震化工事の必要の無い耐震性が確認された建物、昭和56年度以降の新耐震基準で建築された中学校の校舎、体育館等について計画的に大規模改修工事を行う。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	0	0	0	7,401,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				7,401,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				4,900,000
	その他				
一般財源				2,501,000	
職員数(人/年)	0.00	0.00	0.00	0.05	
職員人件費(B)	0	0	0	398,400	
総事業費(A+B)	0	0	0	7,799,400	
人件費率(B/(A+B))				5.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
平成30年度	平成27年度で学校の耐震化が終了したため、来年度以降の大規模改修工事実施設計を計画した。
令和元年度	新耐震基準で建築された、大原中学校特別教室棟について大規模改修実施設計を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	0	大規模改修実施設計	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
大規模改修工事	件	計画	0	0	大規模改修工事	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	来年度以降に工事を実施する予定。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校の老朽化が進んでいるため、早急に工事を実施する必要がある。		
	優先順位をつけ、計画的に工事を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		現在、老朽化している建物は把握している。来年度以降の実施を目指す。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			削減
			削減
	今度、計画的に工事を実施して行く。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	小学校活動助成事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	3	指導体制の充実			担当者名	武内由紀		内線	361		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	3	事業の対象	■その他 [教育関係団体]			
事業目的	・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。						事業概要	・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,391,760	1,494,000	1,406,340	1,495,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,391,760	1,494,000	1,406,340	1,495,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,391,760	1,494,000	1,406,340	1,495,000
職員数(人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17
職員人件費(B)	1,362,705	1,483,590	1,337,050	1,337,050
総事業費(A+B)	2,754,465	2,977,590	2,743,390	2,832,050
人件費率(B/(A+B))	49.5%	49.8%	48.7%	47.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
平成30年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和元年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
負担金による活動助成申請件数	件	計画	26	30	負担金による活動助成件数	件	目標	26	30
		実績	26	30			実績	26	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	各団体の活動を掌握するとともに、その効果について学校とともに検討しながら実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	特になし。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	中学校活動助成事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	庶務係			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	3	指導体制の充実			担当者名	武内由紀		内線	361		事業の対象	全市民		市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	2	事業の対象	■その他 []			
事業目的	・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。						事業概要	・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,164,887	3,592,000	3,095,732	3,592,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	3,164,887	3,592,000	3,095,732	3,592,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,164,887	3,592,000	3,095,732	3,592,000
職員数(人/年)	0.17	0.17	0.17	0.17
職員人件費(B)	1,362,705	1,483,590	1,337,050	1,337,050
総事業費(A+B)	4,527,592	5,075,590	4,432,782	4,929,050
人件費率(B/(A+B))	30.1%	29.2%	30.2%	27.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
平成30年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。
令和元年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
負担金による活動助成依頼件数	件	計画	28	28	負担金による活動助成件数	件	目標	28	28
		実績	30	26			実績	30	26
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	市内中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担を行い、様々な活動を支援した。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地が大きい		
● <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある		
<input type="checkbox"/> 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他 []	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input type="checkbox"/> 偏りがある		
<input type="checkbox"/> やや偏りがある		
● <input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない		
<input type="checkbox"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地がある		
● <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない		
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
<input type="checkbox"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
特になし。			
考えられる対応策	特になし。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	これまでと同様に、各団体への助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるようにしていく。また、各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了	
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名		教職員人事管理事業		部		学校教育部		実施主体		市 ● 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		学務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		学務係		根拠法令等		●有 [学校教育法施行規則・公立義務教育諸学校の学級編制及び]	
基本施策		3 指導体制の充実		担当者名		本郷 みずほ		内線		378	
予算科目		会計 01 款 10 項 1 目 6 事業 1		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		■その他 [小・中学校教職員]			
事業目的				事業概要				事業目的			
・市内学校間及び他市町教育委員会管内との適切な人事異動を実践し、市内各小・中学校の人的環境を整備し学校運営の充実を図る。				・市内小、中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,869,381	2,573,000	2,566,194	2,875,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,859,381	2,563,000	2,556,194	2,865,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,869,381	2,573,000	2,566,194	2,875,000
職員数(人/年)	1.45	1.45	1.45	1.45
職員人件費(B)	11,623,071	12,654,150	11,404,250	11,404,250
総事業費(A+B)	13,492,452	15,227,150	13,970,444	14,279,250
人件費率(B/(A+B))	86.1%	83.1%	81.6%	79.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。
平成30年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。
令和元年度	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。 埼玉学事事務連絡会の会長市として事務を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
臨時職員の任用数	人	計画	26	28	臨時職員の任用数	人	目標	26	28
		実績	25	28			実績	25	28
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践し、学校現場の活性化につながった。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他 埼玉県人事異動方針にのっとり、人事管理を行っているため	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校職員が病気休暇等で急な欠員が発生した場合、臨時的任用教員が不足しているため、適任者を探すことが難しいことがある。 近隣市町との情報交換や大学への情報提供依頼などにより、臨時的任用希望者を増やしていくことが必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な人事異動を行った。また他市町との人事異動交流を行うことにより、学校現場の活性化につながった。欠員補充などの臨時的任用教職員についても、的確に任用を行い、学校現場に混乱が生じないよう適切に処理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県の人事異動方針にのっとり、適正な移動を実践する。また、欠員が発生した場合の職員補充の事務手続きに時間がかかるため、事務の効率化を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	教職員資質向上事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		● 県	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		● 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 [地方公務員法、教育公務員特例法]		■ 無	
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	會田 浩		事業の対象	全市民		● 市民の一部	
予算科目	会計			目	事業		■ その他 [市内教職員]				
事業目的	急速に変化する社会の中で、学校や児童生徒の抱える課題は複雑化・多様化し、教職員に求められる資質・能力も絶えず変化していることを受けて、教職員対象の研修会や訪問指導の一層の充実により、教職員の資質・能力の向上を図る。				事業概要	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、各学校で実施する校内授業研究会等において、指導助言を行う。該当年次(初任、2・3年次)教員や臨時的任用教員を対象とする訪問指導を行う。小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図る。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,288,300	4,368,000	3,993,300	4,368,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	4,288,300	4,368,000	3,993,300
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	4,288,300	4,368,000	3,993,300	4,368,000
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35
職員人件費(B)	0	11,781,450	10,617,750	10,617,750
総事業費(A+B)	4,288,300	16,149,450	14,611,050	14,985,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	73.0%	72.7%	70.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、八潮スタンダードの視点を中心として指導助言を行った。初任者研修をはじめとする年次研修を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力向上を図った。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を授業マイスターとして活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
平成30年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、八潮スタンダードの視点を中心として指導助言を行った。初任者研修をはじめとする年次研修を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力向上を図った。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を授業マイスターとして活用し、若手教員等の授業力向上を図った。
令和元年度	市内各小・中学校における教育支援担当訪問や、校内で実施する授業研究会等への学校訪問では、八潮スタンダードの視点を中心とした授業改善のための指導助言を行う。初任者研修をはじめとする年次研修を計画的に進め、教員としての資質向上や指導力向上を図る。学力向上指導員や小坂町で研修をしてきた教員を八潮スタンダード指導員として活用し、若手教員等の授業力向上を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
指導実施校	校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-3.0, 中-3.0	小-2.0, 中-2.0
		実績	15	15			実績	小-1.6, 中-6.1	小-3.1, 中-5.1
指導実施対象教職員数	人	計画	388	393			目標	小-3.0, 中-3.0	小-1.0, 中-1.0
		実績	388	393			実績	小-1.6, 中-6.1	小-3.1, 中-5.1

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
■	その他 [教職員の資質向上は、児童生徒の健全育成には不可欠である。]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標の目標は、計画どおり実施することができた。ワークショップ型の研修が定着し、参加した教職員が充実感を持って、研修にあたり、指導力向上につながった。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	年次研修や支援担当訪問、校内授業研究会等が年間に多数計画されており、学力向上のための取組の効果の検証を行い、精査や負担軽減、効率化等を引き続き進めていく必要がある。		
考えられる対応策	複数の取組を一本化し、研修等を効率よく、かつ効果的に実施していく。また、学校現場の意見を取り入れながら、より実践的でニーズにあった研修としていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	教職員の資質向上や授業改善には一定の成果が見られた。特に小学校では、その成果が全国学力・学習状況調査の結果に見られた。中学校の学力は目標達成に至らなかったが、確実に向上している。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
方向性	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	複数の取組の一本化を検討し、研修等を効率よく、効果的に実施する。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を八潮スタンダード指導員として活用し、八潮スタンダードを中心とした授業改善や若手教員を育成する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	少人数指導充実事業		部	学校教育部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	●有 [八潮市少人数指導補助教員設置要綱、ほか] 無			
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	平越 紀英		内線	358		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	2	その他 []
事業目的	児童生徒一人一人の特性や課題に応じて、きめ細かな指導を一層充実させることにより、学力・体力の向上や豊かな心の育成を図る。					事業概要	市内小・中学校(15校)に対して、補助教員を1名もしくは2名ずつ配置する。補助教員は、授業において、教員の補助を行う。年度途中で補助教員に対する訪問指導や面接等を行い、資質能力の向上を図る。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	33,919,722	37,434,000	32,156,182	35,806,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	33,919,722	37,434,000	32,156,182	35,806,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	33,919,722	37,434,000	32,156,182	35,806,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	0	1,745,400	1,573,000	1,573,000
総事業費(A+B)	33,919,722	39,179,400	33,729,182	37,379,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	4.5%	4.7%	4.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内全小中学校(15校)に1名もしくは2名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数:年間210日/1人
平成30年度	市内全小中学校(13校)に1名もしくは2名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたった。 勤務日数:年間210日/1人
令和元年度	市内全小中学校(15校)に1名ずつ補助教員を配置し、授業において教員の補助にあたる。 勤務日数:年間210日/1人

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
少人数指導補助教員配置校	校	計画	15	13	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小-3.0, 中-3.0	小-2.0, 中-2.0
		実績	15	13			実績	小-1.6, 中-6.1	小-3.1, 中-5.1
少人数指導補助教員配置人数	人	計画	15	15			目標		
		実績	15	15			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五味 理絵子

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、よりきめ細かな対応が求められる。	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input checked="" type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	市内13校に15名の補助教員を配置することができ、目標を達成できた。児童生徒の特性に応じた、きめ細かな指導充実を図るための学習形態や指導体制の工夫・改善につながった。指導主事の訪問指導や補助教員の研修を通し、補助教員の資質向上が今後の課題である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/>	余地がある	<input type="checkbox"/>	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
<input type="checkbox"/>	その他 				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/>	偏りがある	<input type="checkbox"/>	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/>	偏りがない	<input type="checkbox"/>	非該当
--------------------------	-------	--------------------------	---------	----------------------------------	-------	--------------------------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地がある	<input type="checkbox"/>	余地がない	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担がない	<input type="checkbox"/>	非該当
--------------------------	-------	--------------------------	-------	----------------------------------	----------	--------------------------	-----

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題					
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/>	ある程度課題がある	<input type="checkbox"/>	大きな課題がある
考えられる対応策	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、さらなるきめ細かな指導が必要である。学力向上も含め、年々補助教員に求められる資質能力も多様化している。 配置前研修や年度途中の訪問指導、面接を行い、補助教員の現状把握や育成をする。					

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	毎年、15名の補助教員を確保できるようになった。今後は、児童生徒の学力向上を図る必要がある。	

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止・廃止	<input type="checkbox"/>	終了・完了	
	<input type="checkbox"/>	見直して継続	<input type="checkbox"/>	他事業と統合して継続			
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	児童生徒の学力・体力や、豊かな心の育成には、きめ細かな指導が不可欠である。補助教員活用のより一層の充実を図りながら、人材の確保、育成を図っていく。						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	地域人材活用推進事業			部	学校教育部		実施主体	● 市		■ 県	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		● 6~10年	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有		[地域の人材活用事業実施要綱ほか]	
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	平越 紀英		内線	358		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	6	その他 []
事業目的	開かれた学校づくりや多様な教育活動の実現のため、地域の人材や学生ボランティアを活用し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域社会との連携を促進する。また、退職した教職員等を学校元気プラスワン支援員として活用し、学力向上における支援を促進する。				事業概要		保護者や地域の方、学生ボランティア等を地域人材として活用し、学習支援・日本語支援等が必要な児童生徒への支援や、部活動指導の補助を行う。学校元気プラスワンコーディネーター・支援員を活用し、ジョイスタ(土曜勉強会)を開催するとともに、各学校で開催するサマースクール等に支援員を配置する。また、特別授業として、英語検定合格講座を実施する。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,965,324	4,042,000	3,215,692	3,891,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	0	525,000	434,786
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,965,324	3,517,000	2,780,906
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	2,965,324	4,042,000	3,215,692	3,891,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	0	1,309,050	1,179,750	1,179,750
総事業費(A+B)	2,965,324	5,351,050	4,395,442	5,070,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	24.5%	26.8%	23.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	79.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	地域の人材活用について1155回、学生ボランティアを67回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間8回、特別授業を年間7回、入試対策教室を年間8回開催し、各小学校で実施しているサマースクール(10回)に支援員を配置した。
平成30年度	地域の人材活用について1118回、学生ボランティアを27回実施した。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間8回、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催し、支援員を配置した。学校司書1名を週3回八潮中学校ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)に配置した。
令和元年度	地域人材の活用について1100回、学生ボランティアを225回予定している。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図る。また、学校元気プラスワン「ジョイスタ(土曜勉強会)」は、「パワーアップ教室」(補充的な学習教室)を年間5回、特別授業を年間5回(うち、英語検定合格講座を2回実施)、入試対策教室を年間8回開催する。学校司書1名を週3回、八潮中学校ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)に配置する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校で活動した地域人材の数	人	計画	95	95	学校で活動した地域人材のべ人数	人	目標	1,335	1325
		実績	44	44			実績	1,222	1145
学校司書の配置人数	人	計画	0	1	学校司書の配置学校数	校	目標	0	3
		実績	0	1			実績	0	3

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五味 理絵子

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="checkbox"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 地域人材、学生ボランティアは、各校で有効的に活用された。小学校では、学習支援、中学校では部活動等の指導が行われた。ジョイスタでは、特に特別授業の充実が図られ、多数の参加があり、子どもたちに学ぶ楽しさを味わわせることができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
--------------------------------	---	--------------------------------	------------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
--------------------------------	--------------------------------	--	------------------------------

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	地域人材、学生ボランティアでは、各校の必要性に応じて活用が図られたが、活用人数を増加させる必要がある。 学生ボランティアの人材確保については、包括協定を結んでいる聖徳、国土館、淑徳大学をはじめとする大学との連携やホームページ掲載等を通じて周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各校の必要に応じて、地域人材の活用が図られた。地域人材の活用も多岐にわたってきている。また、児童生徒へのきめ細かな指導にも関わり、学力の向上と豊かな心の育成を図る一因となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	地域人材では、各校の活用が多岐にわたっているため、人材の確保や予算について検討をしていく。ジョイスタでは、支援員、指導者を確保するための工夫を行い、大学等との連携を図り、地域の子どもの育てられるようにする。また、ジョイスタの内容についても検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約			
事務事業名	語学指導充実事業		部	学校教育部		実施主体	●市		●県			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	有 []		●無		
基本施策	3	指導体制の充実		担当者名	會田 浩		内線	359		事業の対象	●全市民	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	7	その他 []	
事業目的	市内小中学校に外国人語学指導助手 (ALT) と中学校に語学指導補助員を配置し、教材の工夫をすることにより、国際理解教育の一層の充実を図る。児童生徒が実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力等を高めることを目的とする。				事業概要	ALT 6名を全小中学校に配置する。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名、小学校に5校につき1名、計7名を配置する。外部団体と連携し、小中学校への講師派遣などを通して国際感覚を養う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費 (A)	24,144,000	26,582,000	26,195,842	28,946,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	21,384,000	26,582,000	26,195,842
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,760,000		
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	24,144,000	26,582,000	26,195,842	28,946,000
職員数 (人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費 (B)	0	1,309,050	1,179,750	1,179,750
総事業費 (A+B)	24,144,000	27,891,050	27,375,592	30,125,750
人件費率 (B/(A+B))	0.0%	4.7%	4.3%	3.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	98.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成29年度	ALT 6名を全小中学校に派遣した。英文法など学力向上に向け、語学指導補助員として、日本人の指導員を各中学校に1名、計5名配置した。
平成30年度	ALT 6名を全小中学校に派遣した。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置した。また、新学習指導要領では、小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まることを踏まえ、小学校にも今年度より語学指導補助員を配置した。(小学校5校につき1名、小学校合計2名)
令和元年度	ALT6名を全小中学校に派遣する。英文法を中心とした学力向上に向け、日本人の指導員を、語学指導補助員として各中学校に5名配置する。また、新学習指導要領では、小学校の5・6年生で英語が教科化され、3・4年生で外国語活動が始まることを踏まえ、小学校にも語学指導補助員を5名配置する。(小学校2校につき1名、小学校合計5名)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
語学指導助手 (ALT) 配置人数	人	計画	6	6	語学指導助手 (ALT) 配置校	校	目標	15	15
		実績	6	6			実績	15	15
語学指導補助員配置人数	人	計画	5	7	語学指導補助員配置校	校	目標	15	15
		実績	5	7			実績	15	15

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五味 理絵子

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input checked="" type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	計画のとおり、実践することができた。また、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/>	余地がある	<input type="checkbox"/>	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 (ALTや語学指導補助員の活用方法の一層の充実や資質能力の向上を図る必要がある。)				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/>	偏りがある	<input type="checkbox"/>	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/>	偏りがない	<input type="checkbox"/>	非該当
--------------------------	-------	--------------------------	---------	----------------------------------	-------	--------------------------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地がある	<input type="checkbox"/>	余地がない	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担がない	<input type="checkbox"/>	非該当
--------------------------	-------	--------------------------	-------	----------------------------------	----------	--------------------------	-----

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題					
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/>	ある程度課題がある	<input type="checkbox"/>	大きな課題がある
考えられる対応策	児童生徒の外国語への興味関心を高め、コミュニケーション能力を育てていくためには、高い指導力を持ったALTや語学指導補助員が適切に配置されることが必要である。また、教職員との連携強化を図り、効果的なチームティーチングを推進する必要がある。					
	ALT及び語学指導補助員の配置を見直す。また、新学習指導要領の実施に向けて、学級担任とALT及び語学指導補助員の役割を明確にした授業実践を行っていく。					

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		ALTや語学指導補助員の配置により、授業の充実が図られ、国際理解教育の推進に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止・廃止	<input type="checkbox"/>	終了・完了		
	<input checked="" type="radio"/>	見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続					
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/>	増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減	
今後の実施方針(改善方針)	ALTミーティングやALTを活用した小中学校英語活動研修会等の一層の充実を図ることで、教員とのチームティーチングをより効果的に実施できるようにする。また、プロポーザルによる業者選定を行い、新学習指導要領に対応できるようALTや語学指導補助員の増員を含めた見直しを図っていく。							

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	学校保健事業		部	学校教育部		実施主体	●市	□県	□国	□その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	□5年以下	□6~10年	□11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有 [学校保健安全法・日本スポーツ振興センター法・労働安全衛生法]		□無			
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	臼倉 進一		内線	381		事業の対象	□全市民	■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	1	その他 []		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における児童生徒・教職員の保健教育。 保健管理の整備及び円滑な推進。 保健事業の拡充を図るための企画、事業実施、調査研究、児童生徒の健康管理の保持推進を図るための企画、事業実施、調査研究を行う。 					事業概要	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による検診、検査を実施。3市1町の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健主事、養護教諭、PTA連合会代表で埼玉葛南部学校保健会を組織し、事業を展開。学校管理下での児童生徒の災害に対する共済給付。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	32,995,257	38,152,000	34,267,669	38,960,000
事業費の内訳				
委員報酬	11,895,500	11,911,000	11,895,500	12,451,000
物件費	9,116,662	13,165,000	10,505,129	13,222,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	11,983,095	13,076,000	11,867,040	13,287,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,688,700	2,672,000	2,720,900	2,701,000
一般財源	30,306,557	35,480,000	31,546,769	36,259,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,619,093	10,472,400	9,438,000	9,438,000
総事業費(A+B)	42,614,350	48,624,400	43,705,669	48,398,000
人件費率(B/(A+B))	22.6%	21.5%	21.6%	19.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	児童・生徒に対し、各種の検診を実施した。 寄生虫卵検査は法改正により検査必須項目から除外となった。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施した。 教職員の健康診断を実施した。 学校管理下での児童・生徒のけが等に対し共済給付を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施した。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施した。 教職員の健康診断を実施した。 教職員のストレスチェックを実施した。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施する。 3市1町の学校保健関係者を対象とした、埼玉葛南部学校保健会を実施する。 教職員の健康診断を実施する。 教職員のストレスチェックを実施する。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
児童・生徒、教職員の各種検査・健診の受検者数	人	計画	10900	10900			目標		
		実績	8669	8681			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	学校保健法に定められた健康診断等の実施が図られた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
● 余地がある			
■ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
■ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
■ 余地がない			
■ 受益者負担がない			
■ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	人間ドックを受診する教職員もいるが、大腸癌、胃検診の受診を推奨する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	学校保健法に基づく事業について、実施が図られた。教職員のストレスチェックについても実施できた。
------	--------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	学校保健法に基づく各種事業を実施する。教職員の胃がん・大腸がん検診については、引き続き年齢制限を廃止し、希望者全員の検診を実施する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	学校給食費援助事業			部	学校教育部			実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	学務課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有 [学校教育法]				無	
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	臼倉 進一		内線	381		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	2	その他 []				
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の学校給食費について、当該保護者に援助する。							事業概要	準要保護認定者に学校給食費を援助する						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	35,392,210	40,514,000	32,678,910	40,514,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費	35,392,210	40,514,000	32,678,910	40,514,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	486,000	522,000	286,000	341,000
市債				
その他				
一般財源	34,906,210	39,992,000	32,392,910	40,173,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	2,003,978	2,181,750	1,966,250	1,966,250
総事業費(A+B)	37,396,188	42,695,750	34,645,160	42,480,250
人件費率(B/(A+B))	5.4%	5.1%	5.7%	4.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者)747人に対し給食費を援助した。
平成30年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者)697人に対し給食費を援助した。
令和元年度	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者)に対し給食費を援助する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			給食費援助を受ける人数	人	目標	855	855
		実績					実績	747	697
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	準要保護認定者に対し、学校給食費を援助をすることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	就学援助の申請が遅くなると、給食費が未納となる場合がある。		
考えられる対応策	学校と連携し、就学援助制度の周知を図るとともに、生活困窮家庭には積極的に申請を促すことが必要と考える。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	生活困窮家庭の学校給食費の援助が達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	就学援助制度の周知を図るとともに、就学援助の対象者の適正化を図る。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	医療費援助事業			部	学校教育部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	学務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有 [学校保健安全法 生活保護法]			無		
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	臼倉 進一		内線	381		事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	2	事業の対象	その他 []		
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護及びこれに準ずる程度に困窮している児童生徒に対して学校保健法施行令第8条に規定する疾病について、治療に要する費用を援助する。					事業概要	学校保健法施行令第8条に規定する疾病が健康診断にて発見され、医療機関での治療を必要とする児童生徒のうち、要保護・準要保護の認定者に対し、医療券を交付し、治療に要する費用の援助を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	188,160	1,206,000	51,110	1,031,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費		1,000		1,000
維持補修費				
扶助費	188,160	1,205,000	51,110	1,030,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	18,000	66,000	18,935	66,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	170,160	1,140,000	32,175	965,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	3,146,000
総事業費(A+B)	3,394,524	4,696,800	3,197,110	4,177,000
人件費率(B/(A+B))	94.5%	74.3%	98.4%	75.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	4.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
平成30年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行った。
令和元年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病(う歯・中耳炎・結膜炎等)の治療に要した医療費について、援助を行う。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
健康診断により治療勧奨を受けた要・準要保護認定者数	計画	855	855	医療費援助を受けた人数	目標	138	138
	実績	214	149		実績	13	4
	計画				目標		
	実績				実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	援助が必要な児童生徒に対し、医療券の交付を行った。		
	[]		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、受診しない児童生徒がいる。 援助対象疾患の約9割を占めるう歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、早期に医療機関への受診勧奨を行うことで早期治療を促し、医療費の抑制に繋げられる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	援助が必要な児童生徒に対し医療券の交付を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	各校の養護教諭と連携し、う歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の支持を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、医療機関への受信勧奨を行うことで早期治療を促す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	学校給食・食育推進事業		部	学校教育部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	保健給食係		根拠法令等	●有 [学校給食法] 無			
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実		担当者名	大塚 実佐子		内線	381		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	1	その他 []
事業目的	・教育活動の一環として実施。食に関する指導の基礎・基本は。学校給食を実施することにより、食習慣をとおして児童・生徒に好ましい人間関係の育成、心身の健全な発達を実現する。					事業概要	学校給食は民間委託で実施する。栄養士による児童・生徒への食育事業を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	624,122,808	660,459,000	650,112,758	633,128,000
委員報酬	0			
物件費	624,106,808	660,382,000	650,089,758	633,051,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	16,000	77,000	23,000	77,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金			920,000	
市債				
その他	336,994,985	340,663,000	334,985,820	341,033,000
一般財源	287,127,823	319,796,000	314,206,938	292,095,000
職員数(人/年)	2.00	1.60	1.60	1.60
職員人件費(B)	16,031,822	13,963,200	12,584,000	12,584,000
総事業費(A+B)	640,154,630	674,422,200	662,696,758	645,712,000
人件費率(B/(A+B))	2.5%	2.1%	1.9%	1.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	民間委託により学校給食を実施した。特色ある給食メニュー(バイキング、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施した。食育事業として「親子で楽しくクッキング」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施した。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行った。
平成30年度	民間委託により学校給食を実施した。食器の入替えを行った。特色ある給食メニュー(セレクト給食(バイキング給食)、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施した。食育事業として「親子料理教室」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施した。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行った。
令和元年度	民間委託により学校給食を実施する。特色ある給食メニュー(セレクト給食(バイキング給食)、ふるさと給食、かみかみデー、世界の料理等)を実施する。食育事業として「親子料理教室」や栄養士による給食時間の学校訪問を行い食育指導を実施する。学校給食における食物アレルギー対応マニュアルをもとに食物アレルギー疾患の症状がある児童生徒の対応を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
給食費収納率	%	計画	99.9	99.9	給食費収納率	%	目標	99.9	99.9
		実績	99.9	99.9			実績	99.9	99.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	給食費の収納率を概ね達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	好き嫌いなどが原因の食べ残しをすると栄養価の不足が生じてくる。また、残菜は食品ロスにも影響するので少なくする必要がある。 献立、調理方法の工夫、食育等での啓発		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		児童生徒の投票によりデザインが決まり、学校給食食器の入れ替えができた。民間委託方式の実情にあった給食を提供できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	給食費収納率の向上に努める。給食の質の向上(献立内容等)を図り、残菜を減らす。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	学校安全教育推進事業			部	学校教育部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	●有 [学校保健安全法]				無	
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	原田 謙士		内線	398		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	5	その他	[]			
事業目的	各小中学校において、児童生徒の命を守ることを最優先し、危機に対する判断能力や危機回避能力の育成を図るとともに、教職員の危機管理能力の向上を図る。				事業概要	自然災害や不審者に備えた避難訓練を実施する。 交通安全教室を実施する。 地域安全マップの見直しを行う。 「こどもひなんじょ」の増設に努める。 スクールガード・リーダーや防犯パトロール・ボランティア協力員との連携を深める。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	8,600	12,000	8,300	276,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	8,600	12,000	8,300	276,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,600	12,000	8,300	276,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	0	1,309,050	1,179,750	1,179,750
総事業費(A+B)	8,600	1,321,050	1,188,050	1,455,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	99.1%	99.3%	81.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	69.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	交通安全教室や日常的な交通安全教育を通して、自転車事故や歩行中の飛び出し事故の防止に努めた。また、スクールガード・リーダーや防犯パトロール・ボランティアの方と連携を深め、交通事故防止と防犯活動の充実を図った。全校で防犯教室を実施するとともに、地域安全マップの確実な見直しを行い、安心・安全な教育環境の実現に努めた。
平成30年度	自転車の事故を想定した交通安全教室や、地震を想定した避難訓練を実施した。また、地域安全マップの見直しを行い、交通事故や不審者から児童生徒自ら命を守るようにした。教育委員会で協力を依頼している防犯パトロール・ボランティアの方と、危険箇所や、登下校中の児童生徒の様子について、年3回の情報交換を行い、事件・事故の未然防止に努めた。
令和元年度	自転車事故や歩行中の飛び出しによる事故防止に重点を置いた交通安全教室をはじめ、学級活動や朝の会・帰りの会等の時間を活用して、全校で継続的に交通安全教育を推進する。市に登録している防犯パトロール・ボランティアの方やスクールガード・リーダーの方々と情報交換を行うとともに、不審者や交通事故の情報を共有し、防犯活動の充実を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
防犯教室の実施	校	計画	15	15	地域安全マップの見直し	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
<input type="checkbox"/>	その他 []			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	防犯教室を全校で実施した。 全校で安全マップの見直しを行うとともに、「こどもひなんじょ」の設置箇所の確認を行った。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他 []			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	交通事故防止、不審者対応、災害対応については、その特殊性から指導が十分となることはない。常日頃からの継続的な指導、保護者や地域の方との連携を密にして対応していく必要がある。 学校行事等で行っている避難訓練や不審者対応訓練を、より実践的な内容に工夫する。保護者や地域の方と学校の役割を明確にし、相互の連携が取れた見守り活動を展開する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		全校で交通安全教室や安全指導、避難訓練が実施された。また、多くの保護者や地域の方々が見守り活動に参加し、重大な事故・事件を防ぐことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	地道で継続的な取組が不可欠である。授業や学校行事等で安全教育の指導を行い、児童生徒の危機予測能力や危機回避能力の向上を図る。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	健康教育推進事業			部	学校教育部			実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課			継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	● 有 [学校保健安全法]			□ 無	
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実			担当者名	原田 謙士		内線	398		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	4	その他	[]		
事業目的	健康は命を支える根幹である。健康教育の充実を図り、児童生徒の健康の維持増進と体力の向上を図る。					事業概要	児童生徒の体力の実態を分析し、体力向上に向けた具体策を立て全小中学校で実践する。薬物の危険性を知り、薬物に手を出さない児童生徒を育成するため、薬物乱用防止教室を開催する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	82,717	101,000	82,577	58,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	32,717	51,000	32,577	8,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	82,717	101,000	82,577	58,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	0	872,700	786,500	786,500
総事業費(A+B)	82,717	973,700	869,077	844,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	89.6%	90.5%	93.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、授業改善を通じた新体力テストの数値向上に努めた。全校での薬物乱用防止教室の実施、保健分野や学級指導での健康教育の実施を通じ、児童生徒の健康の保持・増進を図った。小学生対象、中学生対象のハンドボール大会を実施した。小学生対象、教職員対象のラジオ体操講習会を実施した。
平成30年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努めた。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、児童生徒、保護者向け新体力テスト攻略ハンドブックの活用方法について協議し、児童生徒、保護者への意識啓発を図った。中学生対象のハンドボール大会を実施した。小学生対象、教職員対象のラジオ体操講習会を実施した。
令和元年度	薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図る。また、食育を中心に生活習慣の改善の指導を充実させ、朝食欠食児童生徒の減少に努める。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、作成した「八潮スタンダード(体育版)」を活用した授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けて体育授業の質の向上を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
教職員ラジオ体操講習会参加者	人	計画	35	35	新体力テスト県平均達成率	%	目標	60	70
		実績	35	33			実績	68	63
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	目標値は達成できなかったものの、小学校は県の上位に位置しており、中学校においても過去最高の数値を記録する学校が出てきている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>中学校における体力向上が今後の課題である。薬物被害から児童生徒を守るための取組を充実させ、実践的な行動力を身に付けさせる必要がある。</p> <p>小中一貫教育推進検討部会「まなび(体力)部会」において、9年間の系統性を重視した指導の在り方について検討していく。薬物乱用防止に係る取組について、関係機関と連携した活動を展開していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	体力向上、健康教育の推進のための組織体制が確立し、基盤が整いつつある。
------	--------	------	-------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	新体力テストと授業改善を連携させ、児童生徒の一層の体力向上を図る。薬物乱用防止等、健康教育の充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	特別支援教育推進事業			部	学校教育部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 [] 無					
基本施策	5	特別支援教育の充実		担当者名	山口 朋幸		内線	359		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	7	事業	3	その他 []		
事業目的	特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の充実を図る。通級指導教室においては、言語難聴・発達情緒障がいを持つ児童生徒が、障がいを改善し、在籍する学級での学習意欲の向上を図る。					事業概要		特別に支援が必要な児童生徒への支援や外部機関との連携を図る。就学支援委員会を実施し、適正な就学の支援を行う。介助員を配置し、通常学級や特別支援学級においてきめの細かい支援や指導を行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	12,446,360	15,693,000	13,580,483	13,761,000
事業費の内訳				
委員報酬	14,000	28,000	14,000	28,000
物件費	138,360	14,253,000	12,288,483	13,613,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	12,294,000	180,000	90,000	120,000
普通建設事業費		1,232,000	1,188,000	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,446,360	15,693,000	13,580,483	13,761,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	0	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	12,446,360	18,311,100	15,939,983	16,120,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	14.3%	14.8%	14.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	特別支援教育介助員の配置を10校(12名)に拡大し、上限350回(1回3時間)とした。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年5回)を行った。
平成30年度	特別支援教育介助員の配置を10校(13名)に拡大し、勤務形態を週3回とした。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年5回)を積極的に行った。
令和元年度	昨年度に引き続き、特別支援教育介助員の配置を10校(14名)とし、勤務形態を週3回とする。学習障がい児等訪問指導員の訪問指導(年5回)を積極的に行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
介助員の配置人数	人	計画	11	13	介助員が関わる児童生徒数	人	目標	275	312
		実績	12	13			実績	290	449
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五味 理絵子

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/>	B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
可能な限り、個に応じた指導を行うことができた。年々、特別支援教育に対する意識やニーズが高まっているため、専門性の高い教職員の育成は、早急に対応しなければならない喫緊の課題である。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="radio"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/>	余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="radio"/>	偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/>	偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
-----------------------	-------	-------------------------------	----------------------------------	-------	---------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="radio"/>	余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
-----------------------	-------	-----------------------------	----------------------------------	----------	---------------------------

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	通級指導において、児童一人一人の課題を把握し、的確な指導を進めるために、より多くの人員配置と時間が必要である。また、学習障がい児に対する支援の必要性も高まり、児童生徒や保護者への対応が今後ますます増える。人員配置と時間の増加及び確保が必要である。		
考えられる対応策	学校訪問等を通して、各校の状況を十分に把握する。指導・助言をきめ細かに行い、教職員、介助員の資質向上を目指す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	介助員の人数が増え、児童生徒一人一人の教育形態に寄り合い、きめ細かな支援ができた。特別支援教育の専門性を高めるために、教職員研修と併せて教職員の育成と人員の確保にも努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	休止・廃止	<input type="radio"/>	終了・完了		
	<input checked="" type="radio"/>	見直して継続	<input type="radio"/> 他事業と統合して継続					
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/>	増加	<input type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減	
	労働量	<input checked="" type="radio"/>	増加	<input type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減	
今後の実施方針(改善方針)	通級指導教室への入級希望者の増加に伴い、発達情緒指導教室の充実を図る。また、特別支援教育介助員の増加及び資質向上を図っていく。							

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	教育相談体制整備事業			部	学校教育部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 []			無		
基本施策	6	教育相談の充実			担当者名	飯島 忠		内線	358		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	7	事業	2	その他	[]		
事業目的	いじめ・不登校等の児童生徒の心の問題の重要性に鑑み、児童生徒・保護者との相談等に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。					事業概要	カウンセリングマインドを身に付け、児童生徒の悩みに対応できる教職員を育成する。不登校改善に向け、不登校特別対策協議会を開催するとともに、さわやか相談員を全中学校に配置し、各中学校区の教育相談体制を充実させる。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,952,839	16,482,000	15,662,636	16,436,000
事業費の内訳				
委員報酬	11,921,241	16,450,000	15,630,654	16,404,000
物件費	1,598	2,000	1,982	2,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	30,000	30,000	30,000	30,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	5,493,000	5,343,000	5,131,000	4,444,000
市債				
その他				
一般財源	6,459,839	11,139,000	10,531,636	11,992,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	0	1,309,050	1,179,750	1,179,750
総事業費(A+B)	11,952,839	17,791,050	16,842,386	17,615,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	7.4%	7.0%	6.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	不登校特別対策協議会において、不登校対策における各機関の連携方法について研究し、地域資源の効果的な活用方法についてまとめた。各機関が、それぞれの役割だけでなく、他機関との連携方法について理解を深めることで、相談体制の更なる充実へと繋げた。
平成30年度	「総合的な自立支援対策における学校訪問」を年3回実施した。市内中学校ブロックごとに訪問を行い、それぞれの学校の様子について情報交換を行いながら成功手段及び予防策について共有化を図った。さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図った。また、必要に応じて小学校においても同ブロックのさわやか相談員やスクールカウンセラーの活用を図った。
令和元年度	さわやか相談員を全中学校に配置し、健全な児童生徒の育成を図る。また、中学校及び小学校にスクールカウンセラーが配置されているため、さわやか相談員とスクールカウンセラーが連携しながら児童生徒の悩みに対応していく。また不登校対策特別協議会において、学校、教育委員会、関係諸機関がそれぞれの働きを理解し、連携をさらに深めて対応していく。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
生徒指導・教育相談研修初級研修受講率	%	計画	79	80	不登校出現率	%	目標	小0.35, 中2.60	小0.20, 中2.30
		実績	82.2	76.1			実績	小0.31, 中2.79	小0.58, 中3.93
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	「総合的な自立支援対策における学校訪問」を通して、不登校児童生徒の情報共有を図るとともに、教職員の意識啓発が図られた。また、生徒指導・教育相談研修への積極的な参加を通して、教職員の相談スキルの向上を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/>
課題	様々な問題を抱える児童生徒が増えている中、各機関が独自に対応しているケースが見られる。問題の早期解決を図るためにも、関係機関の更なる連携が求められる。
考えられる対応策	地域資源の効果的な活用方法についての共通理解を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、各機関の連携を密にする。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		教職員一人一人の相談スキルの向上が図られてきたことで、児童生徒の課題や相談に対する丁寧な対応が推進されており、不登校解消へと繋がっている。また、「総合的な自立支援対策における学校訪問」等の取組を通して徐々に関係機関の連携が深まってきたことで、情報や対応についての共通理解が図られ、相談体制の整備が進められた。しかし、不登校児童生徒が増えてきているので、引き続き丁寧な対応が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	相談件数の増加や、相談内容の多様化に対応できる教職員育成に努めるとともに、「総合的な自立支援対策における学校訪問」の実施方法を見直し、情報や不登校児童生徒への対応についての共通理解を推進する。また、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図り、関係諸機関との連携体制を整えていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	教育相談所運営事業			部	学校教育部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係		根拠法令等	● 有 []			□ 無		
基本施策	6	教育相談の充実			担当者名	飯島 忠		内線	358		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	7	事業	1	その他	[]		
事業目的	相談内容の多様化や発達に関する諸検査等の相談に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。フレンドスクールにおいては、適応指導やカウンセリングを行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰を目指す。					事業概要	専任教育相談員による教育相談、発達相談、諸検査等を行う。適応指導教室(フレンドスクール)を運営し、不登校児童生徒に適応指導やカウンセリングを行う。またスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係諸機関をつなぎ、多角的な支援を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,055,191	11,488,000	12,675,833	11,742,000
委員報酬	9,741,013	9,895,000	9,836,253	10,047,000
物件費	1,273,178	1,527,000	1,436,236	1,629,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	41,000	66,000	46,000	66,000
普通建設事業費			1,357,344	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,055,191	11,488,000	12,675,833	11,742,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	0	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	11,055,191	14,106,100	15,035,333	14,101,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	18.6%	15.7%	16.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	110.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充等を目的とし、フレンドスクールによる相談・適応指導を行った。また、多様化する保護者の相談や諸検査のニーズに速やかに対応できるように各専任相談員の役割を明確にして相談業務に取り組んだ。所内会議の充実を図り、情報が共有できるようにするとともに、スクールソーシャルワーカーを効果的に活用して、関係諸機関との連携を密にし、児童生徒の学校復帰を目指した。
平成30年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加傾向にある。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰に向けて取り組んだ。教育相談所における、所内会議にスクールソーシャルワーカーが参加することで、関係機関とのスムーズな連携を図り、問題の早期解決に取り組んだ。
令和元年度	問題の多様化、複雑化により、不登校児童生徒数は増加している。教育相談所内における情報共有の徹底はもちろん、関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の問題の解消、学校復帰を目指す。特にスクールソーシャルワーカーを有効活用するなどして、学校、教育委員会、関係諸機関との連携を高めていくことで、問題の早期解決を目指す。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
専任相談員の人数	人	計画	6	6	相談件数	件	目標	3500	4000
		実績	5	5			実績	5571	4301
スクールソーシャルワーカー配置人数	人	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	スクールソーシャルワーカーが配置されたことにより、関係諸機関の連携が密になった。教育相談所における事業についても周知が図られ、相談件数の増加へと繋がった。また、多様化する相談内容に対して丁寧な対応をし、解決に向けて取り組んだ。		
	その他 []		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	近年、児童生徒をとりまく環境は複雑化しており、様々なケースが生じていることから不登校率に上昇傾向が見られる。より、きめ細かな対応が求められる。また、立地的な問題や建物の老朽化にも課題がある。		
考えられる対応策	職員の増員等について検討を深めるとともに、研修会等への参加を通して、所属職員の質の向上が図られるようにする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
不登校児童生徒への適応指導をはじめ、保護者や本人を対象とする相談や各種検査の実施等、計画的に実施し、大きな成果を上げている。スクールソーシャルワーカーによる各種機関との連携も軌道に乗り、相談所における相談件数の増加へと繋がっている。今後も、子どもと保護者に寄り添った、丁寧な相談体制を整えていく。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
> ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他						
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	多様化する保護者の相談や諸検査のニーズに対応できるように、職員の研修機会の充実を図る。また、駅前出張所における南派出所の効果的な活用をはじめ、専任教育相談員の人数増加、スクールソーシャルワーカーによる連携システムの構築等、相談体制の確立を図る。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5201000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	学校運営改善事業		部	学校教育部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	学務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	学務係		根拠法令等	● 有 [] 無					
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	稲田 邦彦		内線	415		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	3	その他 []		
事業目的	・地域に根ざした特色ある学校を築き、信頼される学校づくりを推進し、市内小・中学校に保護者や地域住民の意向を学校運営に反映させていく。 ・すべての子どもたちが安全・安心して通うことができる学校の配置・通学区域となるよう検討していく。					事業概要	・学校運営協議会の運営の支援をする。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・学校適正配置計画の策定及びそれに伴い学校教育審議会を開催する。 ・必要に応じて通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	675,591	7,081,000	6,208,546	15,037,000
事業費の内訳				
委員報酬		1,395,000	782,000	1,759,000
物件費	45,591	5,686,000	5,426,546	12,202,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	630,000			1,076,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	675,591	7,081,000	6,208,546	15,037,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	1.00
職員人件費(B)	3,607,160	3,927,150	3,539,250	7,865,000
総事業費(A+B)	4,282,751	11,008,150	9,747,796	22,902,000
人件費率(B/(A+B))	84.2%	35.7%	36.3%	34.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・75名の学校評議員の委嘱を行った。 ・教職員による自己評価の結果について、学校評議員や地域住民等による学校関係者評価を実施した。 ・平成30年度より学校運営協議会を開催するために規則の制定、関係者への説明等を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会委員の委嘱を行った。 ・学校運営協議会による学校運営の基本方針の承認を実施した。 ・学校運営協議会による学校関係者評価を実施した。 ・平成31年度開校予定の中学校夜間学級の準備を進めるため、関係市と協議をした。 ・適正な学校配置の検討を開始した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援をする。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行う。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・(仮称)八潮市学校適正配置指針・計画の策定を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校運営協議会の開催	回	計画	3	3			目標		
		実績	3	3			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 周一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。また、(仮称)八潮市学校適正配置指針・計画策定業務において業者の選定を行い、素案の作成を行った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	(仮称)八潮市学校適正配置指針・計画策定業務において、市民説明会、保護者説明会、庁内検討委員会、学校教育審議会等で指針・計画についての説明や意見聴取をする必要がある。		
考えられる対応策	各説明会や会議において適切な説明と意見の聴取を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	学校運営協議会については、市内全小・中校で委員の委嘱及び学校経営の基本方針の承認など、1年を通じて適切な運営を行うことができた。 (仮称)八潮市学校適正配置指針・計画策定業務においては、児童生徒数の推計、アンケートの調査分析を行った。 中学校夜間学級が予定通り開校となった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	学校運営協議会について、各学校に適切な支援を行う。		
	中学校夜間学級について、入学者に関する事務手続きと、関係市町村連絡協議会において協議を行う。 (仮称)八潮市学校適正配置指針・計画の策定を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		520200		位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約					
事務事業名	学校・家庭・地域相互連携体制促進事業			部	学校教育部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	指導課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	指導係		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	7	家庭や地域と一体となった教育体制の充実		担当者名	原田 謙士	内線	398	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	8	その他 []
事業目的	学校・家庭・地域の連携を強め、地域に根ざした学校づくりを推進する。				事業概要	学校教育に対する保護者、地域の方の理解を深めるために、「教育の日発表会」を開催し、併せて授業公開を全小中学校で実施する。学校・家庭・地域の連携を一層深めるため、学校応援団の活動を支援する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	146,700	159,000	145,070	172,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	71,700	84,000	70,070	97,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	75,000	75,000	75,000	75,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	146,700	159,000	145,070	172,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	0	872,700	786,500	786,500
総事業費(A+B)	146,700	1,031,700	931,570	958,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	84.6%	84.4%	82.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	学校応援団を中核に、保護者や地域の方々に広く呼びかけ、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実が図られた。「教育の日発表会」を開催し、幼・小・中・高の幼児・児童・生徒の成長の様子を通して、本市の教育の成果を公開した。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2017」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。
平成30年度	学校応援団の組織を生かし、保護者や地域の方々に広く働きかけ、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実が図られた。「教育の日発表会」を開催し、幼・小・中・高の幼児・児童・生徒の成長の様子を通して、本市の教育の成果を公開した。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2018」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。
令和元年度	学校応援団の組織を生かし、保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、一層の充実を図る。「教育の日発表会」を開催し、幼・小・中・高の幼児・児童・生徒の成長の様子を通して、本市の教育の成果を公開する。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2019」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示す。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校公開実施校	校	計画	15	15	学校応援団の組織づくり	校	目標	15	15
		実績	15	15			実績	15	15
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
教育の日にあわせて市内の小中学校で「はばたき2018」授業公開を実施した。また、学校応援団の組織率が100%である。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 受益者負担がない	
余地がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	学校応援団の人員確保は、継続的な課題である。また、学校の取組について、「教育の日発表会」にとどまらず、様々な機会を通して公開・周知していく必要がある。 学校応援団の人員確保については、PTAのネットワークや町会等のネットワークを活用していく。授業公開を積極的に行うとともに、保護者や地域の方々を巻き込んだ活動の工夫を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		学校応援団の協力を得て、各校の教育活動が円滑に進んでいる。「教育の日発表会」や授業公開は、保護者・地域の方々の学校教育への理解を深める有効な機会となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	学校応援団と学校との繋がりを強化し、教育効果を一層高める。保護者や地域の方々を巻き込んだ教育活動を展開する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	幼稚園就園補助事業		部	教育総務部		実施主体	市	県	●国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	教育総務課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり		係・担当	庶務係		根拠法令等	●有 [八潮市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱]			無		
基本施策	8	幼児教育の推進		担当者名	今井 幸子		内線	377		事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	1	その他	[]	
事業目的	・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。				事業概要	・市民税所得割額に応じて、公認の私立幼稚園に通園する園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、幼稚園設置者を通して保護者に対し就園奨励費等を交付する。(H30:年額62,200円~308,000円)。なお、所得割額が国庫補助の対象外となる保護者に対しては、市単独事業として就園助成金を交付する。 ・就園奨励費補助の制度改正や他団体の動向等を踏まえ、必要に応							

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	156,797,800	158,438,000	156,289,672	175,485,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,386,000	2,533,000	2,099,472	8,196,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	155,411,800	155,905,000	154,190,200	167,289,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金	47,986,000	34,068,000	50,072,000	34,766,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	108,811,800	124,370,000	106,217,672	140,719,000	
職員数(人/年)	0.36	0.36	0.36	0.36	
職員人件費(B)	2,885,728	3,141,720	2,831,400	2,831,400	
総事業費(A+B)	159,683,528	161,579,720	159,121,072	178,316,400	
人件費率(B/(A+B))	1.8%	1.9%	1.8%	1.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	幼稚園就園奨励費補助金を1,087人、幼稚園就園助成金を224人に対し支給した。
平成30年度	幼稚園就園奨励費補助金を1,056人、幼稚園就園助成金を228人に対し支給した。
令和元年度	市民税所得割額に応じて、公認の私立幼稚園に通園する園児の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減するため、幼稚園設置者を通し就園奨励費等を交付する。(H30年度:年額62,200円~308,000円)。なお、所得割額が国庫補助の対象外となる保護者に対しては、市単独事業として就園助成金を交付する。(年額18,000円)。 ・就園奨励費補助金の事業計画書及び実績報告を県に提出する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
幼稚園就園奨励費補助対象者数	人	計画	1307	1300			目標		
		実績	1311	1284			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
幼稚園就園奨励費補助金を1,056人、幼稚園就園助成金を228人に 対し支給した。また、多数の保護者に対して補助基準の説明を実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	補助制度の拡充により、低所得世帯内容により補助区分が異なり、それ以外の世帯についても小学校1～3年生の兄弟がいる場合と異なる場合の補助区分が異なり、一件一件保護者から提出された減免調書を確認して補助ランクを入力する事務、未申告や非課税世帯の区分確定のための市民税の確認事務等により事務が煩雑となっている。		
考えられる対応策	導入されている幼稚園就園奨励費システムを改修することによりさらに利活用し、事務の合理化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	保護者からのニーズが高く、成果は上がっていると考えている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後も制度改正を注視しながら継続して実施し、幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		幼稚園振興事業		部		教育総務部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		教育総務課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		2 次代を担う人づくり		係・担当		庶務係		根拠法令等		●有 [八潮市立幼稚園助成金交付要綱] 無	
基本施策		8 幼児教育の推進		担当者名		今井 幸子		内線		377	
事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員		事業の対		■その他 [市内の公認私立幼稚園]					
予算科目		会計 01 款 10 項 5 目 1 事業 2									
事業目的				事業概要				・次の内訳により、助成金額を算出し交付する。 園均等割 1園に対し 120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円 ・交付時期は、申請期限(6月末)の翌月(7月)に交付する。			

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,196,750	1,238,000	1,222,000	1,263,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,196,750	1,238,000	1,222,000	1,263,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,196,750	1,238,000	1,222,000	1,263,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.15	0.15
職員人件費(B)	1,202,387	1,309,050	1,179,750	1,179,750
総事業費(A+B)	2,399,137	2,547,050	2,401,750	2,442,750
人件費率(B/(A+B))	50.1%	51.4%	49.1%	48.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
平成30年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円
令和元年度	市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をする。 [補助内訳] 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
		計画		補助対象私立幼稚園数	件	目標	5
		実績				実績	5
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	関根 宏夫
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	申請期限までに申請のあった幼稚園に対し、教職員数や園児数に基づき、助成金を交付した。(7月13日)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が大きい		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがある		偏りがない	
● 偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
● 余地がある		受益者負担がない	
● 余地がある		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	幼稚園で発達障害のある児童を保育するにあたり、様々な経費がかかっている。幼児教育を充実させるためにも、今後、助成金制度の内容を検討することも必要と考えている。 今後、助成金制度の内容を調査・研究する。また、他市町村の状況や国・県の動向に注視する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	保育に対するニーズが多様化し、幼稚園から環境整備に対する支援の要望が増加しており、引き続き支援を行う。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	保育に対するニーズが多様化し、幼稚園からの環境整備に対する支援の要望が増えているため、引き続き支援を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5202000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	幼保小連携事業			部	学校教育部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	指導課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	次代を担う人づくり			係・担当	指導係		根拠法令等	有 []			● 無		
基本施策	8	幼児教育の推進			担当者名	原田 謙士		内線	398		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	10	その他	[]		
事業目的	幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携体制の整備に努め、小1プロブレムの解消を図る。					事業概要	幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会において、協議を実施する。幼稚園、保育所、認定子ども園等と小学校での行事等での相互交流に努める。							

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	31,000	33,000	31,000	33,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,000	3,000	1,000	3,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	30,000	30,000	30,000	30,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	31,000	33,000	31,000	33,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	431,796	469,350	424,250	426,250
人件費率(B/(A+B))	92.8%	93.0%	92.7%	92.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図った。
平成30年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図った。
令和元年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する。幼稚園や保育所と小学校の行事等で交流を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
幼・保・認定こども園等・小連絡協議会	回	計画	2	2	幼・保・認定こども園等・小連絡協議会参加人数	人	目標	35	35
		実績	2	2			実績	35	35
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五味 理絵子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
幼・保・認定こども園等・小連携連絡協議会を年2回開催した。協議会では、講師を招聘し、幼稚園・保育所(園)・認定こども園等と小学校の円滑なつながりに関するポイントを参会者全員で共有することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>幼・保・認定こども園等、小連携連絡協議会の開催を2回確保する。また、協議会の内容の質を高める必要がある。</p> <p>小学校校長会・幼・保・認定こども園担当、幼稚園会長と協議し、開催会場の確認を確実に進行。また、協議会の内容については、幼児期から児童期の発達段階の変化を踏まえた内容になるよう、事前に十分検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	小学校と幼稚園・保育所(園)・認定こども園の協力体制が確立されている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	幼児期から児童期の発達段階に合わせた効果的な指導体制の在り方について協議し、協力体制の一層の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード			1101000			位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名			高等教育機関誘致促進事業			部		企画財政部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)			1 教育文化・コミュニティ			課		企画経営課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)			2 次代を担う人づくり			係・担当		企画経営担当		根拠法令等		有 [] ● 無	
基本施策			9 高等教育機関との連携・誘致			担当者名		丸岡 龍介 内線 885		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目			会計 款 項 目			事業		その他 []					
事業目的			・生涯学習を推進するとともに、グローバルな人材の育成、専門的知識や情報等の資源を活用した教育環境の充実を図る。			事業概要		・大学等の高等教育機関を誘致するため、他自治体等の情報収集に努めるとともに、高等教育機関と連携を図り機会を捉えて誘致を行う。					

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.12	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)		961,909	1,745,400	1,560,990	1,593,600
総事業費(A+B)		961,909	1,745,400	1,560,990	1,593,600
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成29年6月21日に、淑徳大学と包括的連携に関する協定を締結した。高等教育機関の誘致に向け、引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致の手法について検討した。
平成30年度	本市と包括連携協定を締結している国土館大学との事業として、政策提言プレゼンテーション大会を開催した。高等教育機関の誘致に向け、引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行った。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討した。
令和元年度	引き続き、協力関係にある各大学と連携を行うとともに、情報収集を行っていく。また、市内の実情や社会情勢を鑑みながら市民ニーズ等を考慮し、誘致・連携の手法について検討していく。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 高等教育機関の誘致については、具体的な進展がなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りが無い
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地が無い	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担が無い
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	高等教育機関の誘致については、法的要件や誘致場所、設置するために必要な面積等の条件など、課題が大きい。 誘致するための条件を再検証するとともに、誘致を行った市町村からの情報収集などを行い、メリット、デメリットを分析する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	具体的に誘致するための場所、面積などの条件が精査できておらず、高等教育機関へのアプローチに至っていない。 まずは、市民ニーズを把握するとともに、メリット、デメリットを分析する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	大学等の誘致に向けて、大規模な誘致に限らず、サテライトキャンパスなどの実施を含め、様々な誘致・連携手法について検討を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	青少年指導者養成事業		部	教育総務部		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当	社会教育係兼青少年係		根拠法令等	● 有 [社会教育法] 無					
基本施策	1	青少年育成体制の充実		担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	4	その他 []		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年の健全育成に関する研修会などを通じて、青少年活動の指導者及びリーダーを養成する。 ・ ジュニアリーダーを養成するため、2泊3日による研修会の実施。 ・ 彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加促進。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。 ・ 八潮市子ども会育成者連絡協議会ややしお子ども週末活動実行委員会等と連携して指導者養成研修会やレクリエーション講習会等を実施する。 						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		403,927	432,000	362,860	460,000	平成29年度	・ ジュニアリーダー養成研修会を4回開催した。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・ ジュニアリーダー養成研修会を4回開催した。
物件費		403,927	432,000	362,860	460,000		
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他						令和元年度	・ ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源		403,927	432,000	362,860	460,000		
職員数（人／年）		0.35	0.45	0.45	0.45		
職員人件費（B）		2,805,569	3,927,150	3,512,228	3,585,600		
総事業費（A+B）		3,209,496	4,359,150	3,875,088	4,045,600		
人件費率（B/（A+B））		87.4%	90.1%	90.6%	88.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.0%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ジュニアリーダー養成研修回数	回	計画	4	4	ジュニアリーダーの会員数	人	目標	80	80
		実績	4	4			実績	68	81
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	ジュニアリーダー養成研修会を計画どおりに実施できた。各子ども会へジュニアリーダーを派遣し、子ども会活動の指導、協力ができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	ジュニアリーダーを養成する指導者の確保とジュニアリーダー養成後の活動の場の拡大。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、八潮市ジュニアリーダー会と協議し検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		ジュニアリーダーの養成研修会を計画どおり開催できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	八潮市子ども会育成者連絡協議会と連携し、ジュニアリーダーを養成していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年育成体制づくり事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり			係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	● 有 [八潮市青少年健全育成条例]		● 無			
基本施策	1	青少年育成体制の充実			担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	3	その他	[]			
事業目的	・ 青少年関係団体の活動を支援するとともに、団体間の連携の強化を図り、青少年の健全育成を総合的に展開するための体制を整備する。				事業概要	・ 青少年育成関係団体の活動を支援する。 ・ 八潮市青少年育成推進員協議会の活動を支援する。 ・ 青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制整備に努める。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,533,814	2,570,000	2,508,726	2,570,000
事業費の内訳				
委員報酬	116,000	146,000	98,000	146,000
物件費	57,814	64,000	50,726	64,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,360,000	2,360,000	2,360,000	2,360,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,533,814	2,570,000	2,508,726	2,570,000
職員数(人/年)	0.75	0.95	0.95	0.95
職員人件費(B)	6,011,933	8,290,650	7,414,704	7,569,600
総事業費(A+B)	8,545,747	10,860,650	9,923,430	10,139,600
人件費率(B/(A+B))	70.4%	76.3%	74.7%	74.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付した。 ・ 青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。 ・ 青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付した。 ・ 青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。 ・ 青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付する。 ・ 青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施する。 ・ 青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
親子名作映画会の開催	回	計画	2	2	青少年育成八潮市民会議の会員数	人	目標	150	150
		実績	2	2			実績	153	148
		計画			親子名作映画会の参加者	人	目標	700	700
		実績					実績	849	658

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
青少年育成団体などにより組織する青少年育成八潮市民会議の各事業に多くの市民の参加があった。市民ぐるみで青少年の健全育成を進めるうえで順調に成果をあげている。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	本市の青少年の健全育成は、八潮市青少年健全育成条例のもと、青少年育成関係者や団体との協働により進めており、今後も多くの市民の参画により、青少年の健全育成を推進していく必要がある。 青少年育成八潮市民会議などの青少年育成団体活動のPRにより参加の促進を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		青少年を取り巻く環境に対応し、青少年育成団体の体制づくりが進められた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤	重点化(拡充)	手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	青少年育成関係団体の活動を支援するとともに、市民主体で青少年の健全育成を推進する体制の整備に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		社会参加促進事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		3 心豊かな青少年を育む環境づくり		係・担当		社会教育係兼青少年係		根拠法令等		● 有 [社会教育法] 無	
基本施策		2 青少年の社会参加の促進		担当者名		藤田 啓介		内線		392	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目 1 事業 5		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要				事業の目的			
・ 青少年が見識をもってさまざまな地域活動やボランティアなどの活動に参加できる環境を整備し、青少年の社会参加を促進する。				・ 八潮市ジュニアリーダー会などが行う青少年のボランティア活動や社会参加への活動を支援する。 ・ 市民まつりやごみゼロ運動等への青少年の参加を促進する。 ・ 成人式実行委員会の活動を支援する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	893,607	1,048,000	946,874	1,034,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	197,327	221,000	204,490	374,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	696,280	827,000	742,384	660,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	893,607	1,048,000	946,874	1,034,000
職員数(人/年)	0.45	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,607,160	4,363,500	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	4,500,767	5,411,500	4,849,350	5,018,000
人件費率(B/(A+B))	80.1%	80.6%	80.5%	79.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式実行委員会の活動を支援した。 ・ 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進した。 ・ 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式実行委員会の活動を支援した。 ・ 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進した。 ・ 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式実行委員会の活動を支援する。 ・ 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 ・ 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
成人式実行委員会開催	回	計画	5	5	成人式参加率	%	目標	70	70
		実績	5	4			実績	69.7	68.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成人式実行委員会を組織し、成人式実行委員会主催により成人式を開催することができた。		
	また、アンケートを実施することにより、実行委員会の会議を1回減らし、委員の負担軽減を図った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	青少年の社会参加を促進するため、地域活動やボランティアなどへ参加しやすいように環境を整備する。		
考えられる対応策	青少年関係団体及び社会教育団体相互の連携を強化するとともに、八潮市ボランティアセンターとも協議し、連携を強化する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	成人式実行委員会が企画運営したことにより、多くの新成人に参加してもらえ、成人式を成功に終えることができた。成人式は式典、アトラクション、成人のつどいの3部構成で実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	成人対象者数が、成人式の会場となる八潮メセナホールの座席数を上回るため、柔軟に対応しながら開催する。また、成年年齢の18歳への引き下げを受け、対象年齢や開催時期などへの八潮市の対応については、実行委員会や審議会などに意見を伺い、国や他の自治体の動向を踏まえて決定していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	青少年の居場所づくり事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	3	心豊かな青少年を育む環境づくり			係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	● 有 [社会教育法] 無					
基本施策	3	青少年活動の推進			担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	6	その他	[]			
事業目的	・自然に親しみ、異年齢による集団活動やグループ行動が出来るよう野外活動などの体験の場を提供する。 ・青少年が集い、世代間の交流ができる機会など安全で安心な居場所の確保に努める。				事業概要	・家庭、学校、地域住民、関係団体等と連携し、「八潮子供土曜広場」など既存施設を活用した青少年の居場所づくりを推進する。 ・やしお子ども週末活動実行委員会へ事業を委託し、市民協働による居場所づくりを推進する。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	598,716	603,000	580,578	493,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	598,716	603,000	580,578
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	598,716	603,000	580,578	493,000
職員数(人/年)	0.80	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	6,412,729	5,672,550	5,073,219	5,179,200
総事業費(A+B)	7,011,445	6,275,550	5,653,797	5,672,200
人件費率(B/(A+B))	91.5%	90.4%	89.7%	91.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設した。 開催回数 延べ38回 参加者5,076人
平成30年度	・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設した。 開催回数 延べ33回 参加者3,903人 なお、夏の暑さ対策として、8月中の開催を中止した。
令和元年度	・市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」を開設する。 なお、空調工事に配慮し、9月以降の開催とする。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
八潮子供土曜広場開催学校数	校	計画	10	10	八潮子供土曜広場参加者数	人	目標	5,000	5,000
		実績	10	10			実績	5,076	3,903
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標が達成できた。 なお、夏の暑さ対策として8月中の開催を中止したため、成果指標については達成できなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	地域からボランティアの参加を促す。		
考えられる対応策	八潮市子ども週末活動推進事業「八潮子供土曜広場」の関係団体へ周知を図り、参加者へ呼びかける。 やしお子ども週末活動実行委員会において、情報を提供する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮子供土曜広場を小学校10校で開催できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	「八潮子供土曜広場」は地域の協力のもと成り立っており、今後も多くの参加を目指す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		地域学習活動推進事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		4 社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当		社会教育係兼青少年係		根拠法令等		● 有 [社会教育法] 無	
基本施策		1 社会教育活動の充実		担当者名		藤田 啓介 内線 392		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目		1 事業 8		その他 []					
事業目的				事業概要							
・市民の学習意欲を高め、地域学習活動を推進するために学校施設を生涯学習の場として活用するなど、学校、地域との協力連携体制の充実を図る。				・市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を展開する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,120,404	2,400,000	1,971,643	2,230,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	155,404	160,000	158,643	150,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,965,000	2,240,000	1,813,000	2,080,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,120,404	2,400,000	1,971,643	2,230,000
職員数(人/年)	0.40	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	3,206,364	3,054,450	2,731,733	2,788,800
総事業費(A+B)	5,326,768	5,454,450	4,703,376	5,018,800
人件費率(B/(A+B))	60.2%	56.0%	58.1%	55.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	生涯学習学校開放講座を小中学校13校において開講し、28講座で、延べ2,483人が参加した。
平成30年度	生涯学習学校開放講座を小中学校13校において開講し、26講座で、延べ2,015人が参加した。
令和元年度	生涯学習学校開放講座を小中学校15校において、30講座開講する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校開放講座実施数	校	計画	14	14	学校開放講座開講数	講座	目標	25	25
		実績	13	13			実績	28	26
		計画			学校開放講座受講者数	人	目標	1,300	1,300
		実績					実績	2,483	2,015

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 生涯学習学校開放講座を26講座開催した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	学校、地域の協力のもと、市民の学習ニーズに応えるため、より一層の講座の充実が必要である。		
考えられる対応策	学校との連携を強化するとともに、外部講師の活用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		成果指標の目標を達成し、受講後アンケートの集計結果からも市民の満足度が非常に高い。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	学校、地域の協力のもと、より魅力ある講座の充実を図る。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	図書館情報提供事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	図書館係			根拠法令等	● 有 [図書館法] 無					
基本施策	1	社会教育活動の充実			担当者名	小松 希		内線	# 48		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	4	事業	2	■ その他 [全市民及び広域]				
事業目的	・ 図書、記録及びその他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究及びレファレンス等に資する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の資料の収集、提供及び調査活動を行う。 おはなし会等により子どもの読書活動を推進する。 障がいがある人へ録音資料等を提供する。 駅周辺の利便性を活かしたサービスの調査研究を行う。 計画的な特集図書展示を展開する。 							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	37,617,707	45,101,000	44,945,036	49,779,000
事業費の内訳				
委員報酬	12,716,000	12,997,000	12,951,000	12,997,000
物件費	24,825,707	32,028,000	31,943,036	36,731,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	76,000	76,000	51,000	51,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	37,617,707	45,101,000	44,945,036	49,779,000
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60
職員人件費(B)	12,825,458	13,963,200	12,584,000	12,584,000
総事業費(A+B)	50,443,165	59,064,200	57,529,036	62,363,000
人件費率(B/(A+B))	25.4%	23.6%	21.9%	20.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	資料の収集と提供、それを基にした調査・情報提供、図書館利用に障がいがある人へのサービスや小中学校などと連携を図り、図書館外における活動を行った。
平成30年度	資料の収集と提供、それを基にした調査・情報提供、図書館利用に障がいがある人へのサービスや小中学校などと連携を図り、図書館外における活動を行った。
令和元年度	資料の収集と提供、それを基にした調査・情報提供、図書館利用に障がいがある人へのサービスや小中学校などと連携を図り、図書館外における活動を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学校への出前おはなし会	回	計画	36	36	学校における活動の参加人数	人	目標	1,080	1,080
		実績	35	36			実績	1,075	1,084
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標及び成果指標における目標の回数及び参加人数を、達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
■	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	資料貸出等の要望が増加しており、望ましい図書館サービスのあり方を検討する必要がある。 特に、限られた職員数での対応や駅周辺地域での図書館サービスのあり方を検討する必要がある。		
考えられる対応策	利用者アンケートやモニタリングに基づく計画の策定		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
総合評価	☆☆☆ 順調	多くの利用者や参加者があり、順調に成果があがっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
方向性	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	職員のスキルアップを図り、専門化、多様化する市民の要望に沿った図書館としての情報提供事業を展開する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	社会教育推進事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	● 有 [社会教育法] 無					
基本施策	2	社会教育活動の推進			担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	・社会教育審議会を開催するとともに、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興を図る。 ・埼葛地区社会教育担当者会などの研修会に参加し、職員の資質向上を図る。				事業概要	・社会教育審議会の開催、研修会等への参加 ・社会教育指導員の配置 ・埼葛地区社会教育担当者会等への参加									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,400,907	5,608,000	5,390,998	5,745,000
事業費の内訳				
委員報酬	5,066,000	5,154,000	5,024,000	5,219,000
物件費	312,507	431,000	344,298	503,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	22,400	23,000	22,700	23,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,400,907	5,608,000	5,390,998	5,745,000
職員数(人/年)	0.70	0.75	0.75	0.75
職員人件費(B)	5,611,138	6,545,250	5,898,750	5,898,750
総事業費(A+B)	11,012,045	12,153,250	11,289,748	11,643,750
人件費率(B/(A+B))	51.0%	53.9%	52.2%	50.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年4回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回以上の会議を開催する。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
社会教育審議会	回	計画	3	3	埼葛地区社会教育担当者会出席回数	回	目標	9	9
		実績	4	3			実績	11	9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標・成果指標ともに達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	多様化する市民ニーズを的確に捉え、より柔軟に対応して行くこと。		
考えられる対応策	各種事業の参加者アンケート等により、市民ニーズを把握する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		社会教育行政を取り巻く環境に合わせ、柔軟に対応することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	社会教育審議会では、必要な場合には専門部会を設置するなど、社会教育行政を取り巻く課題に柔軟かつ適切に対応していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名		市民大学・大学院運営事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課		継続年数		5年以下 6~10年 ● 11~15年 16年以上	
大施策(節)		4 社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当		社会教育係兼青少年係		根拠法令等		● 有 [社会教育法] 無	
基本施策		2 社会教育活動の推進		担当者名		藤田 啓介		内線		392	
事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []			
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目		1 事業 9							
事業目的		・生涯学習による人づくりを担い、市と協働したまちづくりに貢献できる市民の育成や、学習・研究した内容を市民に提供することのできる人材の育成を目指す。				事業概要		・運営を委託しているNPO法人と連携し、市民大学・大学院の事業の充実を図る。			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	420,000	440,000	430,000	430,000
一般財源	2,580,000	2,560,000	2,570,000	2,570,000	
職員数(人/年)	0.50	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	4,007,956	3,490,800	3,146,000	3,146,000	
総事業費(A+B)	7,007,956	6,490,800	6,146,000	6,146,000	
人件費率(B/(A+B))	57.2%	53.8%	51.2%	51.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	市民大学は、1学年18人、2学年17人で授業(30回)を実施した。また、市民大学大学院は、5人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
平成30年度	市民大学は、1学年18人、2学年17人で授業(30回)を実施した。また、市民大学大学院は、6人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。
令和元年度	市民大学は、1学年17人、2学年12人で授業(30回)を実施する。また、市民大学大学院は、7人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民大学の授業日数	授業	計画	60	60	卒業生の審議会・委員会等への延べ参画者数	人	目標	40	40
		実績	60	60			実績	36	36
		計画			市民大学及び市民大学大学院の卒業者	人	目標	22	22
		実績					実績	22	23

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	市民と行政の協働によるまちづくりを進める中、協働の担い手のための人づくりの機関として市が推進。		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標を達成できた。 また、成果指標の「市民大学及び市民大学大学院の卒業生」の目標を達成できた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	市民大学・大学院生は、学ぶことや研究に意欲的であり、卒業後、審議会や地域活動で活躍している。今後、さらに活動の機会や場所を提供していくことが必要である。		
考えられる対応策	市民大学在学中の自主研究が大学院の研究テーマにつながるような学習の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	☆☆☆ 順調	多くの卒業生が審議会、委員会などへ参画し、市民と行政の協働によるまちづくりが図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➔ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後、様々な機会を通じて、市民と協働のまちづくりの担い手となる人材の育成に努める。		
	また、入学者数を増加させるために、受講生のニーズを反映した学習プログラムの作成などにおいて、市民大学の運営を実際に担当しているNPO法人やしおぬくもりネットと連携を密に図り、実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公民館運営事業		部	教育総務部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	社会教育課 公民館・図書館		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当	社会教育課 公民館係		根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] □ 無			
基本施策	2	社会教育活動の推進		担当者名	藤原 清美		内線	#49		事業の対象	■ 全市民 □ 市民の一部 □ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	2	その他 []
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に社会教育活動ができるよう講座の内容等を充実し、市民の学習ニーズに応じる。 分館事業に対して助成し、市民の地域に根ざした学習活動を支援する。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教養、環境、趣味等の分野別に市民の学習ニーズに沿った講座を開催し、参加者によるサークルやグループづくりを促し、文化活動の推進を図る。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,664,420	3,331,000	2,804,059	3,118,000
事業費の内訳				
委員報酬	225,000	399,000	228,000	318,000
物件費	1,733,420	2,114,000	1,788,059	1,982,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	706,000	818,000	788,000	818,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,664,420	3,331,000	2,804,059	3,118,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	9,878,740	11,185,300	9,882,559	10,196,500
人件費率(B/(A+B))	73.0%	70.2%	71.6%	69.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	84.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の37講座を開催、延べ1,130人が受講者した。 移動公民館事業として9分館で10講座を開設し、延べ375人が受講した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の42講座を開催し、1,253人が受講した。 移動公民館事業として9分館で17講座を開設し、延べ414人が受講した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の39講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指す。 移動公民館事業として9分館で講座を開設し、地域における文化活動の推進を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
講座・教室の数	件	計画	32	35	講座・教室の受講者数	人	目標	1,100	1,200
		実績	37	42			実績	1,130	1,253
移動公民館講座の数	件	計画	9	9	移動公民館講座の受講者数	人	目標	300	400
		実績	10	17			実績	375	414

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 成果指標の目標を公民館講座、移動公民館ともに達成している。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	限られた予算の中で魅力ある講座を開催していく必要がある。
考えられる対応策	受講者のアンケートの結果を踏まえて、市民ニーズの把握とともに、企業との連携により開催数を増やし、参加者を増やす。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	公民館講座は企業と連携した講座を、2講座5回増やし参加者が増えた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市民の学習ニーズと市民の生活スタイルに応じた公民館講座を企画し、公民館の利用推進にも努める。

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	家庭教育推進事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	● 有 [社会教育法]				無	
基本施策	3	家庭における教育の充実			担当者名	藤田 啓介		内線	392		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	7	その他	[]			
事業目的	・子どもの人間形成の基礎を培う重要な時期である小中学生の子を持つ保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講演会を開催する。 ・小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。					事業概要	・市内全小中学校とPTAと連携して、保護者主導の家庭教育学級を事業委託する。 ・小中学校のPTA活動を支援する。 ・家庭教育の普及啓発の講演会の開催。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,474,871	1,551,000	1,512,908	1,606,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	499,871	506,000	492,908	490,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	975,000	1,045,000	1,020,000	1,116,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,474,871	1,551,000	1,512,908	1,606,000
職員数(人/年)	0.75	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	6,011,933	5,672,550	5,073,219	5,179,200
総事業費(A+B)	7,486,804	7,223,550	6,586,127	6,785,200
人件費率(B/(A+B))	80.3%	78.5%	77.0%	76.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.5%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で平均して5回の家庭教育に関する講座を開催し、延べ1,334人が参加した。 すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者730人が参加した。 中学生及び小学6年生を対象に、親になるための学習として、「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施し、延べ1,120人の児童・生徒が受講した。 八潮市PTA連合会に補助金を交付した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で平均して5回の家庭教育に関する講座を開催し、延べ1,204人が参加した。 すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者757人が参加した。 中学生及び小学6年生を対象に、親になるための学習として、「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施し、延べ1,232人の児童・生徒が受講した。 八潮市PTA連合会に補助金を交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で家庭教育に関する講座を開催する。 「親の学習」講座では、保護者を対象にすこやか子育て講座として親のための学習を、また、小中学生を対象に親になるための学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施する。 八潮市PTA連合会に補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
家庭教育学級	学級	計画	15	15	家庭教育学級1回あたりの参加者数	人	目標	20	20
		実績	15	15			実績	18.3	17.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標を達成することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る必要がある。		
考えられる対応策	今後、家庭教育学級で実施している「親の学習」については、市内在住の家庭教育アドバイザーを育成し、活用していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		家庭教育学級事業は、市内小中学校のPTAの協力のもと、計画づくりから市民が参画しており、本市が進める市民協働の見地からも順調といえる。また、親の学習講座を、小中学校で予定どおり実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持 ■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持 ■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	家庭教育学級で実施している「親の学習」については、より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	公民館施設管理事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり			係・担当	公民館係			根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条] 無					
基本施策	4	社会教育環境の整備			担当者名	藤原 清美		内線	#49		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	3	その他	[]			
事業目的	・市民が公民館を安心・安全に利用できるように、公民館施設の適正な維持管理を行う。							事業概要	・建築設備、エレベーター等の保守点検など、施設の維持管理を行い、利用者の安全安心や利便を確保する。 ・八條公民館指定管理者に対し、施設の維持管理について指導助言を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,729,953	4,797,000	4,721,926	3,906,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	5,430,643	4,758,000	4,683,926	3,866,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,147,710	39,000	38,000	40,000
普通建設事業費	5,151,600			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	3,500,000			
その他	2,519,800	3,360,000	2,471,950	3,047,000
一般財源	5,710,153	1,437,000	2,249,976	859,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	18,944,273	12,651,300	11,800,426	10,984,500
人件費率(B/(A+B))	38.1%	62.1%	60.0%	64.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・公民館施設の利用状況は、八幡が延べ団体数1,719団体・延べ人数は29,497人・利用率が31.0パーセント、八條は延べ団体数729団体延べ人数18,567人・利用率が15.8パーセントであった。
平成30年度	・公民館施設の利用状況は、八幡が延べ団体数1,883団体・延べ人数は32,701人・利用率が34.0パーセント、八條は延べ団体数710団体延べ人数18,662人・利用率が19.2パーセントであった。
令和元年度	・施設の利用者団体数は八條公民館は減少しているが利用者数は両館ともに僅かではあるが増加している。平成25年度より八條公民館を(株)図書館流通センターに管理運営を委託した。 今後とも多数の市民に使用していただくため、両館連携をとり、魅力ある事業の展開と適正な維持管理による安全で快適な活動を推進していく。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
八幡公民館施設利用率	%	計画	35	35	八幡公民館施設利用者数	人	目標	35,000	35,000
		実績	31	34			実績	29,497	32,701
八條公民館施設利用率	%	計画	20	20	八條公民館施設利用者数	人	目標	14,000	14,000
		実績	15.8	19.2			実績	18,567	18,662

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八幡・八条両館において適正な施設管理が維持された。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八幡公民館は老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。 ・施設の計画的な修繕を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八幡・八条両館における適正な施設管理が維持された。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	今後も公民館施設の適正な維持管理に努め、計画的な修繕を行う。2020年度の大規模修繕に向けて計画的に準備を進める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		視聴覚ライブラリー事業		部		教育総務部		実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課 公民館・図書館		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ●16年以上	
大施策(節)		4 社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当		公民館係		根拠法令等		●有 [社会教育法第5条] 無	
基本施策		4 社会教育環境の整備		担当者名		藤原 清美		内線		#49	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目		3 事業		1		事業の対象		■全市民 市民の一部 内部職員 其他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材、教具の貸出しを行う。 ・視聴覚教材の点検、修繕を行う。 ・視聴覚教材のDVDの購入を計画的に行う。 			
・市民が視聴覚ライブラリーを活用することによって、その学習効果を高めることができるようにする。											

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		340,200	275,000	194,400	217,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	340,200	275,000	194,400	217,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	340,200	275,000	194,400	217,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	3,146,000	
総事業費(A+B)	3,546,564	3,765,800	3,340,400	3,363,000	
人件費率(B/(A+B))	90.4%	92.7%	94.2%	93.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材・教具は延べ45団体が利用し、教材(16ミリフィルム)は4本、教具(16ミリフィルム映写機等)は延べ170回の貸し出しを行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材・教具(DVDプレイヤー、16ミリフィルム映写機等)延べ145団体が利用し 延べ377回の貸し出しを行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚教材・教具(DVDプレイヤー・16ミリフィルム映写機等)を学童、子ども会・町会等へ貸出しを行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
視聴覚教材・教具の利用団体数	件	計画	80	80	視聴覚教材・教具の貸出し数	件	目標	90	90
		実績	45	145			実績	170	377
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	DVD機材や16ミリフィルム映写機を子ども会や学童保育所に貸し出しをした。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	貸し出しが多くなるような魅力あるDVDを購入する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	視聴覚教具のDVD化を平成28年度より開始、教育、幼児向け各ジャンルから利用者の要望に応えたDVDを購入した。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	視聴覚教材ソフトは16ミリフィルムより簡単な操作で上映できるDVDを揃えていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		図書館施設管理事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課 公民館・図書館		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		4 社会の要請に応えた教育の環境づくり		係・担当		図書館係		根拠法令等		● 有 [図書館法] 無	
基本施策		4 社会教育環境の整備		担当者名		小松 希 内線 #48		事業の対象		全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目 4 事業 3		事業の対象		■ その他 [全市民及び広域]					
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 施設維持に要する修繕、施設管理事業。 八幡図書館の指定管理者に指導及び助言し、施設の管理を行う。 利用者アンケートや近隣市町図書館への照会により、図書館サービスにおける施設のあり方についての調査研究を行う。 			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		98,660,106	86,123,000	85,798,812	93,569,000
事業費の内訳	委員報酬	37,000			
	物件費	90,777,966	86,115,000	85,791,312	83,647,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	6,500	8,000	7,500	8,000
	普通建設事業費	7,838,640			9,914,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	5,800,000			8,900,000
	その他				
一般財源	92,860,106	86,123,000	85,798,812	84,669,000	
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員人件費(B)	12,825,458	13,963,200	12,584,000	12,584,000	
総事業費(A+B)	111,485,564	100,086,200	98,382,812	106,153,000	
人件費率(B/(A+B))	11.5%	14.0%	12.8%	11.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	ブラインド等修繕、GHP室内機修繕、受水槽マンホール修繕、床置きパッケージエアコン、スチール門戸車修繕等を行った。
平成30年度	電動シャッター修繕、受水槽給水ポンプ等修繕、ソーラー時計修繕、ウッドテラス修繕、屋上冷却塔スケール除去清掃修繕等を行った。
令和元年度	ブラインド等修繕等、施設点検の指摘に基づく修繕(設備の更新)を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
八幡図書館等の施設維持管理事業	開館日数	計画	299	299	施設管理における修繕の件数	件	目標	4	4
		実績	299	299			実績	9	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	必要に応じ施設を維持管理し、利用者の利便性の向上を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	築年数の経過とともに想定外の修繕箇所が増加している。		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕箇所の早期発見、早期修繕に努める。 ・優先順位を付し、計画的に修繕を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		各点検に基づく指摘事項やそれ以外の改善箇所に対し、速やかに対応している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	施設の安全かつ快適な利用環境を整えるため、計画的な修繕に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		人権教育推進事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 其他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		5 人権を尊重する社会づくり		係・担当		社会教育係兼青少年係		根拠法令等		● 有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律] 無	
基本施策		1 人権教育の推進		担当者名		藤田 啓介 内線 392		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目		1 事業 10		その他 []					
事業目的				事業概要				・八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 ・各種人権教育研修会を開催する。 ・人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。 ・八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。			
・人権が尊重される平等な社会を実現するため、人権教育の推進を図る。											

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,459,296	1,846,000	1,420,470	1,843,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	964,796	1,257,000	932,270	1,254,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	494,500	589,000	488,200	589,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,459,296	1,846,000	1,420,470	1,843,000
職員数(人/年)	1.00	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	8,015,911	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	9,475,207	9,700,300	8,498,970	8,921,500
人件費率(B/(A+B))	84.6%	81.0%	83.3%	79.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	76.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 各種人権教育研修会を開催する。 人権教育、同和教育指導者養成講座を開催する。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			研修会延べ参加者数	人	目標	2,250	2,250
		実績					実績	1,268	3,304
		計画			人権に関する研修会の回数	回	目標	25	25
		実績					実績	30	32

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	各機関や団体の協力により十分な成果があり、成果指標の目標を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	特になし		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		予定どおり事業が実施できた。 なお、人権や人権擁護に関する基本的な知識を確実に学び、その内容と意義についての知的理解を深めていくことが必要であることから、さらなる人権意識の高揚を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	➤	重点化(拡充)	手段を改善
		効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			削減
			削減
	人権教育の推進は、継続して実施することが必要であり、積極的に進めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	人権推進事業		部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	●有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]		無			
基本施策	2	人権啓発の推進		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	17	事業	1	その他 []		
事業目的	基本的人権が尊重され、誰もが平等に社会に参画し、喜びや生きがいを実感しながら、安心して生活できる社会をつくる。					事業概要	さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、相談活動を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,498,014	3,225,000	2,547,474	3,621,000
事業費の内訳				
委員報酬	19,000	31,000	0	62,000
物件費	1,268,314	1,550,000	1,194,374	2,133,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,210,700	1,644,000	1,353,100	1,426,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				397,000
市債				
その他				
一般財源	2,498,014	3,225,000	2,547,474	3,224,000
職員数(人/年)	1.50	1.50	1.50	1.50
職員人件費(B)	12,023,867	13,090,500	11,797,500	11,797,500
総事業費(A+B)	14,521,881	16,315,500	14,344,974	15,418,500
人件費率(B/(A+B))	82.8%	80.2%	82.2%	76.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	79.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消に向け、啓発活動を実施した。 第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。 人権施策実施計画を策定した。 同和行政の基本方針を改定した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消に向け、広報紙やホームページのほか、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施した。 第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講演会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施する。 第1木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施する。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
人権相談	回/月	計画	1	1	人権意識調査における人権侵害経験率(隔年実施)	%	目標	-	25
		実績	1	1			実績	35.1	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	人権擁護委員による人権相談のほか、埼玉人権を考えるつどいなどのイベントのほか、広報紙やホームページなどに掲載して啓発を実施して、			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
● 余地がある			
■ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
■ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
■ 余地がない			
■ 受益者負担がない			
■ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	まだ、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの周知も十分でなく、人権侵害が懸念される。		
考えられる対応策	継続して啓発活動を実施して、人権に関する関心を高めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	法律に対する周知は不十分であるものの、各種事業は充実させながら継続しており、成果もみられるため順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善
		■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	今後も人権相談や人権に関する各種啓発活動を継続して実施し、市民の人権感覚及び人権意識の向上に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		人権啓発事業		部		教育総務部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		社会教育課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		5 人権を尊重する社会づくり		係・担当		社会教育係兼青少年係		根拠法令等		● 有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律] 無	
基本施策		2 人権啓発の推進		担当者名		藤田 啓介 内線 392		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 10 項 7 目		1 事業 11		事業の対象		■ 全市民 市民の一部 内部職員		その他 []	
事業目的				事業概要							
<p>・家庭、地域、職場などあらゆる場を通して同和教育をはじめとする人権教育について、学習機会の拡大と多様な広報媒体を利用した啓発活動の充実を目指す。</p>				<p>・人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布する。 ・啓発ビデオの貸し出しを実施する。</p>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	444,709	482,000	457,282	482,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	444,709	482,000	457,282
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	444,709	482,000	457,282
職員数(人/年)	0.40	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,206,364	4,363,500	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	3,651,073	4,845,500	4,359,758	4,466,000
人件費率(B/(A+B))	87.8%	90.1%	89.5%	89.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布する。 啓発ビデオの貸し出しを実施する。 人権意識の高揚等を図るため、埼玉12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
人権標語発行	枚	計画	3,000	3,000	ビデオ貸出	本	目標	12	12
		実績	3,300	3,300			実績	25	21
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	各種人権研修の開催や人権標語などの募集、ポスターの作成配布などにより、人権意識の高揚が図れた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	特になし		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		予定どおり事業を実施できた。 なお、人権の啓発は継続して実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	継続して実施する必要がある、積極的に進めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		平和推進事業		部		企画財政部		実施主体		● 市	
施策の柱(章)		1 教育文化・コミュニティ		課		人権・男女共同参画課		継続年数		5年以下 ● 6~10年	
大施策(節)		6 平和な社会づくり		係・担当		人権・男女共同参画担当		根拠法令等		有 [] ● 無	
基本施策		1 平和教育の推進		担当者名		田中正子		内線		811	
事業の対		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 20 事業 1		事業		1		その他 []			
事業目的		平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。		事業概要		小学生を対象に、平和の尊さを学ぶ機会を提供するため平和施設見学会を実施する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	172,376	183,000	31,821	185,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	170,376	181,000	29,821	183,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,000	2,000	2,000	2,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	172,376	183,000	31,821	185,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600
総事業費(A+B)	1,775,558	1,928,400	1,592,811	1,778,600
人件費率(B/(A+B))	90.3%	90.5%	98.0%	89.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	17.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会を実施した。(8月22日、八條北小学校、大原小学校38名参加) 平和施設見学会参加児童の作文と平和パネルの展示を実施した。駅前出張所ロビー(9月13日~19日) 市役所ロビー(9月21日~27日)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会(中川小学校、潮止小学校)は、荒天のため、実施できなかった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 平和施設見学会を実施する。(中川小学校、潮止小学校) 平和施設見学会参加児童の作文と平和パネルの展示を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
平和施設見学会実施回数	回/年	計画	1	1			目標		
		実績	1	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林昌也

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 平和事業は行政の責務である。

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度		
<input type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
		荒天(台風)のため、平和施設見学会を実施することができなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="checkbox"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="checkbox"/>	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/>	余地がある	<input type="radio"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度は荒天のため、施設見学会は実施できなかったが、施設見学会は、児童の平和意識の向上に効果的である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も継続して平和施設見学会を実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約				
事務事業名	平和啓発事業		部	企画財政部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	6	平和な社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	2	平和意識の高揚		担当者名	田中正子	内線	811	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []
予算科目	会計		款		項		目		事業
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。				事業概要	平和の大切さを啓発するため、平和パネル展を実施する。			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)				
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	801,591	872,700	780,495	796,800
総事業費(A+B)	801,591	872,700	780,495	796,800
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館(8月5日~10日) 平和パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー(9月13日~19日) 市役所ロビー(9月21日~27日)
平成30年度	原爆パネル展を実施した。 楽習館(8月3日~8日) 平和パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー(9月12日~18日) 市役所ロビー(9月19日~26日)
令和元年度	戦争の悲惨さを伝え、平和意識の向上のため、原爆パネル及び平和パネル展を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
平和パネル展	回/年	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 平和啓発は行政が実施すべき事業である	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	原爆パネル展及び平和パネル展を予定通り開催できた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
<input type="checkbox"/>		● 余地がある	<input type="checkbox"/>	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	その他 		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか						
<input type="checkbox"/>		やや偏りがある	<input type="checkbox"/>	偏りがない	● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地						
<input type="checkbox"/>		余地がない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	<input type="checkbox"/>	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題			
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	<input type="checkbox"/>
課題	現在、原爆パネル展や平和パネル展を実施して、平和の啓発を行っているが、効果をより高めるための工夫が必要である。			
考えられる対応策	戦争体験者の語り部などの他の事業についても検討する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	効果を高める工夫は必要であるものの、事業については順調に実施できている。
------	--------	------	--------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	休止・廃止	<input type="checkbox"/>	終了・完了		
	●	見直して継続	<input type="checkbox"/>	他事業と統合して継続				
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	<input type="checkbox"/>	現状維持	<input type="checkbox"/>	削減		
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/>	削減		
今後の実施方針(改善方針)	現行の事業を継続しつつ、事業内容の工夫や追加事業についても検討する。							

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	市民文化推進事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	市民文化推進係		根拠法令等	● 有 [八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例]			無		
基本施策	1	文化活動の推進		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	4	その他 []		
事業目的	地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動の支援等を行うとともに、文化芸術に触れる機会の充実に努める。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化イベントや講座の開催 ・地域に根ざした文化活動への支援 ・文化芸術に触れる機会の提供 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,221,880	1,759,000	1,589,074	1,786,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	630,727	997,000	917,105	1,026,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	591,153	762,000	669,709	755,000
普通建設事業費				
その他	0	0	2,260	5,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	221,200	125,000	205,300	208,000
一般財源	1,000,680	1,634,000	1,383,774	1,578,000
職員数(人/年)	0.80	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	6,412,729	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	7,634,609	9,613,300	8,667,574	8,864,500
人件費率(B/(A+B))	84.0%	81.7%	81.7%	79.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行った。 1 ジャズダンス講座 年1回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 Tシャツに絵楽 年2回 4 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 5 新人オーディション 年1回開催 6 新春ロビーコンサート 年1回開催
平成30年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行った。 1 ジャズダンス講座 年1回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 未来のまちを絵楽 年2回 4 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 5 新人オーディション 年1回開催 6 新春ロビーコンサート 年1回開催
令和元年度	市民の文化活動を促進するため以下の事業を行う。 1 落語講座 年1回開催 7 アウトリーチ コンサート 年4回開催 2 ダイヤモンドアフタヌーンコンサート 年4回開催 3 夏休み絵画講座 年2回 4 音楽のまちづくりピアノコンサート 年1回開催 5 新人オーディション 年1回開催 6 新春ロビーコンサート 年1回開催

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
自主事業講座数	事業	計画	11	13	自主事業講座参加人数	人	目標	90	90
		実績	11	13			実績	127	104
		計画			自主事業講座来場者数	人	目標	1,000	1,000
		実績					実績	746	1,017

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		地域や市民生活に根ざした文化活動について支援を行う。	
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標の目標値を達成することができ、前年度実績を上回ることができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成30年度は「アウトリーチコンサート」を3回実施したが、演奏会場が固定化されつつあるため、過去、演奏していない新たな会場の活用について検討する必要がある。		
考えられる対応策	人が多く集まり、公共的なスペースを持つ会場と考えると、商業施設内の多目的スペースや高齢者介護施設等を新たなアウトリーチコンサート会場候補地として事業展開を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・単年度における活動指標は目標を達成したが、より多くの文化芸術に触れる機会の提供については、開催会場が固定化されないよう、様々な会場で展開していく。 ・平成30年度は、八潮駅改札前で初めて、コンサートを実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後においては、市民の文化芸術に対するニーズに応えるとともに、市民自らが文化活動に参加できる機会や場の提供を行う。また、専門的な知識や経験が必要になることから、業者に委託しアウトリーチ活動やイベント等の事業展開を引続き推進する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5102010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	文化活動推進事業			部	教育総務部			実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	公民館係			根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条]			無
基本施策	1	文化活動の推進			担当者名	藤原 清美		内線	#49	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	4	その他 []		
事業目的	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働して文化活動を振興し、市民文化の向上を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭を開催する。 ・書道展、美術展、音楽祭を開催する。 ・文化協会加盟団体による歌謡大会、吟詠大会、民謡民舞大会、吹奏楽演奏会、華道展、洋らん展、各種講座の開催を支援する。 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	452,000	452,000	452,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,619,093	10,472,400	9,438,000	9,438,000
総事業費(A+B)	12,171,093	13,024,400	11,990,000	11,990,000
人件費率(B/(A+B))	79.0%	80.4%	78.7%	78.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・書道展、展示数78点、入場者延べ415人・美術展、展示数70点、入場者延べ1,410人・音楽祭、21組参加、入場者延べ1,349人・文化祭、ステージに33組参加、展示数555点、入場者延べ4,214人で開催された。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・書道展、展示数86点、入場者延べ538人・美術展、展示数68点、入場者延べ1,420人・音楽祭、22組参加、入場者延べ1,496人・文化祭、ステージに52組参加、展示594点、入場者延べ4,328人で開催された。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市の助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力して市民文化祭等の催事を開催する。また、市の委託事業として書道展・美術展・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
書道展、美術展、音楽祭の参加者数	人	計画	400	400	書道展、美術展、音楽祭の入場者数	人	目標	2,500	2,500
		実績	488	509			実績	3,174	3,454
文化祭の参加者数	人	計画	1,000	1,000	文化祭の延べ入場者数	人	目標	4,000	4,000
		実績	675	680			実績	4,214	4,328

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 隆雄
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	書道展、美術展、音楽祭、文化祭の広報を徹底したので各催事は例年より多くの来場者があった。文化祭参加者が僅かしか増えていない。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市文化協会会員の高齢化により、会員数が減ってきており、美術展の出品数も減少してきている。		
考えられる対応策	さらに市内高校生の参加を呼びこみ、将来の文化団体の形成と各催事の観覧者を増やす。文化協会の活動の周知を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市文化協会を通じて、市内の文化団体と相互に協力し、市民主体の実行委員会を組織し催事の準備・片づけ等を積極的、協力的に行えた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	文化祭、書道展、美術展、音楽祭について、より多くの出品者、観覧者が増えるよう、広報紙、ホームページのほか様々な方法で周知を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	地域文化活性化事業		部	教育総務部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	有 [] ●無			
基本施策	1	文化活動の推進		担当者名	能島 竜輝	内線	997-6666	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	2	その他 []
事業目的	幅広い市民層に対し八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供し、地域理解の浸透と伝統文化の継承を図る。また、資料館ボランティアと協働で事業を実施することで、市民に活動の場を提供するとともに、市民の潜在的ニーズを引き出し、地域文化活動の活性化を図る。					事業概要	幅広い年齢層を対象に、地域の伝統工芸技術や年中行事、生活文化をテーマとした体験学習方式の講座を実施する。また、学校で行われる郷土学習の支援事業を展開する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	137,169	167,000	165,127	190,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	39,169	64,000	63,127
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	98,000	103,000	102,000
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	137,169	167,000	165,127	190,000
職員数(人/年)	0.55	0.55	0.55	0.55
職員人件費(B)	4,408,751	4,799,850	4,325,750	4,325,750
総事業費(A+B)	4,545,920	4,966,850	4,490,877	4,515,750
人件費率(B/(A+B))	97.0%	96.6%	96.3%	95.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を11回開催した。先人の暮らしや文化を学ぶ機会として、「藍染め」、「カマドを使った炊飯体験」、「布ぞうり作り」等の学習メニューを提供した。
平成30年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を11回開催した。先人の暮らしや文化を学ぶ機会を提供するため、「藍染め(絞染・型染)」、「布ぞうり作り」、「藁細工(亀)」等の学習メニューを提供した。
令和元年度	資料館古民家等を会場として、体験講座を11回開催する。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした事業を展開することで、市民に対し八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
体験講座開催数	回	計画	12	11	講座参加者数	人	目標	240	220
		実績	11	11			実績	190	193
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	事業目標である「幅広い市民層に対し八潮の歴史や文化を学ぶ機会を提供する」に基づき、学習メニューを提供した。参加者数が成果指標の目標値より下回ったが、目標値の80%以上は達成したため、概ね達成できたと評価する。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない
	非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	参加者の数、レポート率ともに低迷していることが課題となっている。 アンケートを通して参加者に質問を投げかけるなど直接コミュニケーションを取ることで、参加者の潜在的なニーズを引き出し、それに基づいて学習メニューを組み直し、事業展開する必要があると考えている。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		平成30年度は成果指標が目標値を下回ったが、目標値の80%以上は達成していることから、事業に工夫を加え、継続することで事業目的の達成は可能である。目標達成のため、事業内容や実施方法の見直しを行い、効果的な事業展開を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
削減	<input type="checkbox"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	事業評価に基づき、学習メニューに変化を加える、一新するなど事業内容の見直しを適宜実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	八潮市民文化会館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	文化推進係		根拠法令等	●有 [八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例] 無			
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	2	その他 []
事業目的	地域に根ざした文化活動を一層促進するため、各種文化施設の充実や有効利用、相互の連携を強化する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な施設管理運営業務 中長期保全計画に基づく施設の修繕・改修工事の実施 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	98,299,723	92,435,000	88,750,248	81,769,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	97,194,963	91,526,000	86,931,914	80,860,000
維持補修費	837,540	600,000	1,559,844	600,000
扶助費				
補助費等	267,220	309,000	42,500	93,000
普通建設事業費				
その他	0	0	215,990	216,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債		9,800,000	9,800,000	5,200,000
その他	9,708,729	8,074,000	12,087,207	11,111,000
一般財源	88,590,994	74,561,000	66,863,041	65,458,000
職員数(人/年)	1.10	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	8,817,502	8,727,000	7,865,000	7,865,000
総事業費(A+B)	107,117,225	101,162,000	96,615,248	89,634,000
人件費率(B/(A+B))	8.2%	8.6%	8.1%	8.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数305日のうち、5,729件、94,233人の利用があった。 施設修繕については、避難誘導灯交換修繕等を計画し、老朽化に伴う工事については防火シャッター改修工事を含む4件の工事を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数308日のうち、5,443件、100,331人の利用があった。 施設の老朽化に伴う工事については、プラザ天井改修工事、非常用放送設備更新工事、避難誘導灯更新工事を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の開館日数については、309日を予定している。 2005年12月1日に電波法関連法令「無線設備規則の改正」により、旧規格のワイヤレスマイクが使えなくなる。猶予期間が2022年11月30日迄であるため、本年度、ワイヤレスマイク機種変更工事を予定している。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
文化会館開館日数	日	計画	305	308	文化会館利用件数	件	目標	6,000	6,000
		実績	305	308			実績	5,729	5,443
		計画			文化会館利用者数	人	目標	112,000	112,000
		実績					実績	94,233	100,331

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指数については、目標の達成ができたが、成果指数については、利用件数、人数とも目標を下回ってしまった。原因としては、天井補強工事や空調設備の不具合により一時的に、貸出しが出来ない施設があったため利用件数等に影響が出たものと考えられる。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
● 偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成2年の開館以来、部分的な修繕等は行っているが、施設及び設備が老朽化している。		
	平成26年度に行った、市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に工事、修繕等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・市民文化会館建物診断の結果に基づき、プラザ天井改修工事、非常用放送設備更新工事、避難誘導灯更新工事を行った。 ・パッケージ空調機の一部の故障についても、一時的に利用者にご迷惑をかける状況になったが、迅速な対応を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	今後については、八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に適正な施設運営に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	八潮市民文化会館駅前分館施設管理事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	市民文化推進係		根拠法令等	●有		[八潮市民文化会館条例]		
基本施策	2	文化施設の充実		担当者名	佐藤 孔信		内線	391		事業の対象	■全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	22	事業	3	その他	[]
事業目的	駅前立地を生かした施設の有効活用の充実を図るため、メセナとの相互連携を強化し、地域に根ざした文化活動を促進する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持・管理・運営 市民ニーズに即した事業の展開 						

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	7,790,015	12,635,000	10,471,318	10,089,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	7,650,263	11,004,000	8,879,539	9,959,000
維持補修費	139,752	1,601,000	1,591,779	100,000
扶助費				
補助費等	0	30,000	0	30,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	4,883,430	4,000,000	5,031,670	4,778,000
一般財源	2,906,585	8,635,000	5,439,648	5,311,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	15,004,335	20,489,300	17,549,818	17,167,500
人件費率(B/(A+B))	48.1%	38.3%	40.3%	41.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務については、平成28年度に市民課(駅前出張所)より移管されたため、日中は再任用短時間職員と臨時職員で対応している。 平成29年度からは夜間業務を社団法人八潮市シルバー人材センターに委託し、円滑な運営に努めている。 平成29年度の開館日数は305日で、1,834件、33,757人の利用があった。 3部屋平均の稼働率は、55.62%であった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の開館日数は308日で、1,651件、33,482人の利用があった。 3部屋平均の稼働率は、46.97%であった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 本年度の開館日数については、309日を予定している。 平成31年度から、再任用短時間職員2名及び市民協働推進課で採用した臨時職員で対応していく。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
アネックス開館日数	日	計画	305	308	アネックス利用件数	件	目標	1,800	1,800
		実績	305	308			実績	1,834	1,651
		計画			アネックス利用者数	人	目標	37,000	37,000
		実績					実績	33,757	33,482

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	施設利用者について、利用件数、利用者数については、目標を達成することができなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	マンションの1階であるため、イベントの開催には音量の制約がある。また、駅前という好立地であるものの駐車場がないことで市民ニーズに合った事業展開が難しい。 ピアノ演奏や声楽など、音量に配慮したコンサートなどの会場として活用する。(平成29・30年度と2回開催)		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
平成30年度は、利用件数が前年度より183件減少した。多目的ホールは、3部屋に区切られることができるが、部屋を区切るパーティションの遮音性が低い。そのため、多目的ホールで音響設備を使用する場合、中間の部屋である多目的ホールBの貸し出しを控える必要があることなどにより、利用件数が減少した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	市民文化会館の分館として、文化事業の開催について検討を進めるとともに、貸出し施設として引き続き市民等へのPRに努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	資料館運営事業			部	教育総務部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	文化財保護課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	資料館係			根拠法令等	●有 [博物館法・公文書館法]				無	
基本施策	2	文化施設の充実			担当者名	能島 竜輝		内線	997-6666		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	2	その他 []				
事業目的	資料館施設の充実と郷土の歴史・文化に関する情報発信機能の強化に努め、市民が郷土に対する理解を深められるよう学習環境の整備を図る。						事業概要	利用者の安全・快適な利用環境と資料の適正な保存空間を維持するため、施設の維持管理や老朽箇所・故障個所の修繕を随時行う。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		22,409,272	21,293,000	20,141,959	23,289,000
事業費の内訳	委員報酬	74,000	98,000	80,000	98,000
	物件費	18,738,872	19,158,000	18,111,479	23,190,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	1,000	0	1,000
	普通建設事業費	3,596,400	2,036,000	1,950,480	0
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	22,409,272	21,293,000	20,141,959	23,289,000	
職員数(人/年)	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員人件費(B)	8,817,502	9,599,700	8,651,500	8,651,500	
総事業費(A+B)	31,226,774	30,892,700	28,793,459	31,940,500	
人件費率(B/(A+B))	28.2%	31.1%	30.0%	27.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催した。施設維持業務(日常清掃等)及び施設の保守・点検業務を実施した。設備の安全快適な利用環境の維持管理のため、視聴覚講座室改修工事や会議室、学習室、収蔵庫の空調設備修繕を実施した。
平成30年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催した。施設維持業務(日常清掃等)及び施設の保守・点検業務を実施した。設備の安全快適な利用環境の維持管理や資料保存環境を整備するため、資料館階段手摺設置工事・防犯カメラ設備改修工事を実施した。
令和元年度	館の運営や事業内容を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催する。施設維持業務(日常清掃等)及び施設の保守・点検業務を実施する。設備の安全快適な利用環境の維持管理や資料保存環境を整備するため、空調設備更新工事実施設計業務を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	施設の維持管理事業であるため、目標は設定していない。利用者の安全・快適な利用環境の維持を目的とした資料館階段手摺設置工事、防犯カメラ設備改修工事を実施したことを考慮し、「概ね達成できた」と評価する。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	開館30年を迎え、施設・設備の経年劣化による損傷や故障、不具合が顕著となっている。特に空調設備については、故障や不具合が数多く見られ、その都度修繕にて対応している状況にあるが、本来の空調能力が発揮されていない。そのため、利用者に対し快適な利用環境を提供できないことが課題となっている。		
	市の関係機関と連携を図り、空調設備大規模改修に向けた準備を進める。改修工事期間中は臨時休館が予想されることから、事業の休止も視野に入れ、調整を図っていく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		施設・設備に関する課題は多々あるが、利用者の安全・快適な利用環境の維持を目的とした工事や修繕を随時実施していることから「概ね順調」と評価する。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	施設・設備の老朽化が進んでおり、特に空調設備に関しては早急に対応する必要がある。また、当該設備に限らず他の設備についても破損・故障箇所が見られ、修繕が必要となってきた。そこで、アセットマネジメント推進課等と協力を図り、施設の現状調査を実施し、調査結果に基づいて修繕計画を立て効率的に修繕を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	文化財保護充実事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	文化財保護課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	文化財保護係			根拠法令等	● 有		[文化財保護法 八潮市文化財保護条例]			無
基本施策	3	文化財保護事業の推進			担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	1	その他 []				
事業目的	市民が地域の歴史を知り、歴史から学び、地域理解が得られるよう、市民の貴重な文化遺産である文化財の保護・継承を図る。また、文化財の普及啓発に努め、文化財をまちづくりに活かせるようにする。						事業概要	重要な文化財は、指定文化財、登録文化財として保護を図るとともに、所有者・管理者に対し補助支援を行う。また、文化財普及啓発事業を実施し、文化財に対する市民理解の向上を図る。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,268,444	3,136,000	2,686,188	1,535,000
委員報酬	154,000	177,000	165,000	177,000
物件費	341,444	1,691,000	1,456,188	552,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	773,000	1,268,000	1,065,000	806,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,268,444	3,136,000	2,686,188	1,535,000
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.70	0.70
職員人件費(B)	5,611,138	6,108,900	5,505,500	5,505,500
総事業費(A+B)	6,879,582	9,244,900	8,191,688	7,040,500
人件費率(B/(A+B))	81.6%	66.1%	67.2%	78.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 八條遺跡出土品を市指定文化財に指定した。 市内文化財調査を9回実施した。 市内埋蔵文化財調査1回実施した。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を4回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業7件に対し、助成金を交付した。
平成30年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 市内文化財調査を11回実施した。 市内埋蔵文化財調査を2回実施した。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を4回開催した。 文化財情報誌「八潮市の文化財ガイド」改訂版を刊行した。 無形民俗文化財記録映像等のデジタルデータ化を実施した。 有形文化財、記念物等24件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業8件に対し、助成金を交付した。
令和元年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回実施する。 市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財等の後継者育成事業や振興事業に対し、助成金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
歴史講座の開催	回	計画	3	3	歴史講座参加者数	人	目標	60	60
		実績	4	4			実績	88	98
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標・成果指標ともに目標値を達成した。また、最新の文化財情報を紹介した『八潮市の文化財ガイド』の刊行、文化財記録映像のデジタル化等の事業を計画通り実施し、市内文化財の普及啓発や次世代への継承に効果的な成果を上げることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
■ 課題はほとんどない	
■ ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	社会や生活環境が大きな変化を遂げる中、民俗文化財の保護はかなり困難な局面を迎えており、適切な支援を図らなければ文化財の喪失を招く危険性も高まっている。
考えられる対応策	文化財所有者や保持団体との連携を更に強化し、文化財を取り巻く環境を把握、個々の文化財に対し適正な保存活用計画を検討していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		活動指標・成果指標ともに目標値を達成しており、事業は順調に進捗している。また平成30年度には、文化財ガイドの刊行や無形民俗文化財記録映像のデジタル化事業を実施し、事業目的達成に有効な事業展開が図れた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	これまで行ってきた所有者・保存団体に対する文化財保存事業への支援に加え、文化財の普及啓発や振興事業を行い市民が地域の文化財として継承していこうとする機運を高めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	文化財周辺環境整備事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	文化財保護課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	文化財保護係			根拠法令等	● 有 [重要文化財[建造物]和井田家住宅保存活用計画 外]		● 無			
基本施策	3	文化財保護事業の推進			担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	2	その他	[]			
事業目的	文化財建造物を中心とする文化財の保存活用環境を整備し、適正な保存と活用を進めることで、地域に育まれた文化財の後世への継承を図る。				事業概要	重要文化財建造物の維持管理に対し補助支援を行う。また、一般公開している文化財建造物への公開支援や文化財所在地に設置する文化財説明看板の更新等、文化財活用環境の整備を進める。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	833,178	1,161,000	1,040,578	816,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	108,178	667,000	546,578
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	725,000	494,000	494,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	833,178	1,161,000	1,040,578	816,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	4,841,134	5,524,500	4,973,078	4,748,500
人件費率(B/(A+B))	82.8%	79.0%	79.1%	82.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	重要文化財和井田家住宅防災設備整備保守点検等補助事業を実施した。指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行った。文化財防火デーを実施した。
平成30年度	重要文化財和井田家住宅防災設備整備保守点検等補助事業を実施した。指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図った。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行った。文化財説明看板2基を更新した。文化財防火デーを実施した。
令和元年度	重要文化財和井田家住宅防災設備整備保守点検等補助事業を実施する。指定文化財建造物和井田家住宅・太田家住宅の公開について、支援を図る。公開文化財解説パネル・パンフレットの整備等、公開支援を行う。文化財説明看板2基を更新する。文化財防火デーを実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
公開日数	日	計画	12	12	見学者数	人	目標	400	400
		実績	12	12			実績	583	438
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	重要文化財和井田家住宅と市指定文化財太田家住宅の公開に関しては、活動指標・成果指標ともに目標値を達成した。また、文化財活用環境の整備では、退色で判読不能となっていた文化財説明看板2基を日本語・英語併記の新規看板に更新した。市民が文化財を身近に感じ、親しむことのできる環境の整備において、一定の成果を上げたと考え「達成した」と判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
■ 余地が大きい		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 非該当	
■ 偏りがある		やや偏りがある	
■ 偏りがある		偏りがない	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 非該当	
■ 余地がある		余地がない	
■ 余地がある		受益者負担がない	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	文化財の保存・活用を促進するには、文化財やそれに関わる様々な要素を一元的に捉えて文化財の保存活用計画を策定するのが最も効率的かつ効果的な手法とされている。市内にも、国指定重要文化財和井田家住宅や市指定文化財太田家住宅をはじめ公開文化財がいくつかあるが、数も少なく種別も様々なため、単体で個々の文化財の保存・活用を図るにとどまっている。		
考えられる対応策	地域の文化財を一元的に捉える文化財群の枠組みを検証し、それらの保存・活用に関する課題や方針を検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	公開文化財の適正な保存環境が維持され、活用面でも、計画に則り事業を進めて一定の事業成果を上げていることから、「順調」と評価する。しかしながら、個々の文化財の保存活用環境を整備するだけでは事業目的の達成には不十分と考えられることから、今後、課題解消に向けた検討を進めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	課題とされる点について関係機関と連携し、良好な文化財保存活用環境の創出を目指す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	収集資料保存・活用事業			部	教育総務部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	文化財保護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり		係・担当	資料館係		根拠法令等	● 有 [公文書館法] 無			
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進		担当者名	高山 治	内線	997-6666	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	3	その他 []
事業目的	市内に伝わる歴史資料や文化遺産を市民の共有財産として後世へ継承するため、適正な整理、保存・管理に努め、市民の利用に供する。					事業概要	保存期間が満了した公文書の評価選別を行い、次世代に引き継ぐべき歴史公文書の整理保存を図る。また、地域に伝わる古文書・民具資料等の収集・調査研究、WEB版歴史事典『れきナビーやしお歴史事典-』の配信や収蔵資料のデジタルデータ化等、活用促進事業を推進する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	8,461,990	13,176,000	12,203,458	12,850,000
事業費の内訳				
委員報酬	7,160,400	9,678,000	9,396,000	9,677,000
物件費	1,291,590	3,483,000	2,797,458	3,158,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	15,000	10,000	15,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,461,990	13,176,000	12,203,458	12,850,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	2,003,978	2,181,750	1,966,250	1,966,250
総事業費(A+B)	10,465,968	15,357,750	14,169,708	14,816,250
人件費率(B/(A+B))	19.1%	14.2%	13.9%	13.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成28年度で保存年限の満了した公文書748ホルダーを歴史公文書として収集、整理保存を行った。 昭和40~60年度代の未整理公文書資料を整理を完了し、保存を図った。 歴史公文書として収蔵する旧役場文書について、件名目録の作成を進めた。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め(公開記事数167本索引登録578頁 総ページビュー数206,522件)、内容充実を図った。
平成30年度	平成29年度で保存年限の満了した公文書900ホルダーを歴史公文書として収集、整理保存を行った。 収蔵する歴史公文書の適正管理と活用促進のため、旧役場文書442簿冊24,243件の件名目録を作成した。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め(公開記事数218本索引登録616頁 総ページビュー数276,116件)、内容充実を図った。
令和元年度	平成30年度で保存年限の満了した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書を歴史公文書として収集し、整理保存を行う。 収蔵資料の適正管理と活用促進のため、歴史公文書のうち旧役場文書の件名目録作成を進める。 『れきナビーやしお歴史事典-』記事編集と更新作業を進め、内容充実を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			歴史公文書(旧役場文書)件名目録の完成率	%	目標	50	60
		実績					実績	65.5	74.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	30年度は、歴史公文書の適正管理と活用促進のため、明治期から昭和40年代までの旧役場文書の件名目録作成を中心に進めた。業務の進捗状況は、成果指標に掲げる目標数値を上回っていることから「達成した」と評価した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
■ 余地が大きい		■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	
■ 偏りがある		■ 偏りがない	
■ 偏りがある		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	
■ 余地がある		■ 受益者負担がない	
■ 余地がある		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	他館の事例等を参考に関係課と協議を図り、公正かつ適正な公開基準の策定を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
☆☆☆ 順調	毎年移管される歴史公文書の整理・保存業務は順調に推移している。また、収蔵資料の管理強化と活用促進を目的に進めている件名目録作成業務も成果指標を大きく上回る結果となっていることから「順調」と判断する。	

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	課題に挙げた歴史公文書の公開基準については、関係課と協議の上、現用文書に適用される「情報公開条例」等関係法規との整合を図り、早期実現を目指す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		5103000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	郷土の歴史・文化普及事業			部	教育総務部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	文化財保護課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	資料館係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進			担当者名	高山 治		内線	997-6666		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	1	その他	[]			
事業目的	八潮の歴史や文化を広く市内外に向け情報発信するとともに郷土学習の機会提供に努め、市民が郷土の歴史や文化に対し理解を深められるようにする。				事業概要	八潮の風土に培われた歴史文化をテーマとした企画展示や伝統行事の由来や歴史を紹介する季節展示を開催する。また、歴史入門講座等の事業を実施し、市民の学習ニーズに対する支援を図る。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,489,951	1,621,000	1,464,188	2,928,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,403,961	1,528,000	1,378,198	2,842,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	85,990	93,000	85,990	86,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,489,951	1,621,000	1,464,188	2,928,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,112,250	5,112,250
総事業費(A+B)	7,700,293	7,293,550	6,576,438	8,040,250
人件費率(B/(A+B))	67.7%	77.8%	77.7%	63.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	企画展示を2回(「第38回 記憶つなぐ カスリーン台風と八潮」「第39回 埼玉県東部地区の交通 第7回東部地区文化財担当者会巡回展」)開催した。 収蔵品展として「上條肇作品展」を開催した。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 市内小学校9校21クラスや一般団体を受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施した。 歴史入門講座「古文書講座」(1講座 全3回)を2回開催した。
平成30年度	企画展示を2回(「第40回 村人たちの『御一新』—幕末・維新の八潮地域—」「第41回 近代日本の成立と八潮」)開催した。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 市内小学校3年生をクラス単位で受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施した。 歴史入門講座「古文書講座」(1講座、全3回)を2回開催した。
令和元年度	企画展示を2回「第42回(仮)指定文化財展(第42回)」「第43回(仮)田中四一郎展」開催する。 古民家において、季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催する。 市内小学校3年生をクラス単位で受入れ、昔の生活体験や施設見学を内容とする資料活用事業を実施する。 資料館講座(1講座 全3回)を2回開催する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
展示会の開催数	回	計画	4	4	市民への浸透度(観覧者数)	人	目標	6,000	6,000
		実績	5	4			実績	5,505	3,985
資料館講座の開催	回	計画	2	2	講座参加者数	人	目標	100	100
		実績	2	2			実績	90	65

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岸本 光子
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
計画通り事業を実施し、活動指標は目標を達成した。しかしながら、成果指標に関しては、目標値・対前年比ともに下回り、目標を達成できなかった。事業手法に改善の余地は認められるが、事業内容の充実にも努め、利用者からは「八潮の歴史について認識を深められた」との高い評価を得ている。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	企画展や講座等の教育普及事業に対する市民の参加者数は、年々減少傾向にある。事業目的に掲げた市民の郷土理解を深めるためにも、従来行ってきた事業手法の見直しが必要と考える。 事業参加者数の減少は、これまで行ってきたポスターやチラシによる周知方法が大きな要因と考える。大量かつ容易に情報収集が図れる現代において、SNSの活用等、より効果的な周知方法について今後検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
短期的な目標は達成できなかったが、事業目的の達成に向けては計画どおり進んでいる。また、個別事業の内容充実にも努めるとともに、学校授業と連携した資料活用事業を実施する等、幅広い世代に対し郷土理解の浸透を図っており、一定の事業成果を上げていると考える。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	課題解消のための事業周知方法の検討、また市民の学習ニーズを的確に捉えた事業展開等、実施手法の見直しを図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	コミュニティ意識の高揚事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	市民協働推進課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり			係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有		[八潮市町会自治会事業補助金交付要綱 他]			無
基本施策	1	コミュニティ活動の推進			担当者名	三浦 智恵		内線	328		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	3	その他	[]			
事業目的	・コミュニティの基盤である町会自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。				事業概要	・八潮市ホームページによる町会自治会の活動PRを行う。 ・各町会自治会に情報提供を行うとともに補助金を交付する。 ・市が主催する事業において、加入促進のPR活動を行う。 ・マンション未加入世帯への加入促進を図る。 ・地域の子ども達が集う場の一つとして自治会館の活用を検討し推進する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	21,439,876	21,689,000	20,775,190	20,922,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	281,976	184,000	150,240	73,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	21,157,900	21,505,000	20,624,950	20,849,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	21,439,876	21,689,000	20,775,190	20,922,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,809,547	5,236,200	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	26,249,423	26,925,200	25,494,190	25,641,000
人件費率(B/(A+B))	18.3%	19.4%	18.5%	18.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.8%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。コミュニティ活動の拠点となる町会自治会館の利便性の向上を図るため、会館の改修及び修繕事業について5町会(松之木、下二丁目、幸之宮、大原、南後谷)に対し補助金を交付し、4町会自治会に対し、掲示板作製費の一部を補助金として総額188,800円を交付した。また、町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月23日から4月12日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
平成30年度	44町会自治会の活動促進のため運営費の一部を補助金として交付した。コミュニティ活動の拠点となる町会自治会館の利便性の向上を図るため、会館の改修及び修繕事業について4町会(大曾根西、小作田、上大瀬、沖通り)に対し補助金を交付し、4町会自治会に対し、掲示板作製費の一部を補助金として総額320,000円を交付した。また、町会自治会への加入を進めるため、市民を対象に3月23日から4月13日までの間、庁舎1階及び駅前出張所において啓発活動を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会の運営費の一部を補助金として交付する。 コミュニティ活動の拠点となる会館の改修及び修繕事業について2町会(大曾根西、上木曾根)に対し補助金を交付する。また、要望のあった7町会自治会の掲示板作製費の一部を補助金として交付する。 マンション自治会の設立や加入促進を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
町会自治会会館の改修・修繕数	町会	計画	5	5	町会自治会等の地域活動への参加率	%	目標	40	40
		実績	5	3			実績	—	—
掲示板作製数	基	計画	12	20	町会自治会加入世帯数	世帯	目標	22,000	22,000
		実績	10	16			実績	20,774	20,615

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標・成果指標ともに目標を達成できなかったものの、集会所の改修や修繕、掲示板の作製が概ね計画通りに進んでいる。 また、3月から4月にかけて町会加入推進月間を設け、市民に対して町会活動をPRし加入を働きかけを行った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる			
その他 []			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市ホームページや広報やしお、リーフレット等により町会自治会の役割や活動、魅力等を広く市民に周知し、町会自治会への加入を推進する。 大規模マンション入居者へ自治会設立を呼びかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
町会加入率は低下しているが、集会所の修繕や改修、掲示板の作製については、町会自治会の要望どおりに実施できている。また、集会所の建て替えを希望している町会の相談に対しては、窓口等で丁寧に対応している。 その他、町会加入のチラシを多言語で作成するなど、町会加入の働きかけを継続して行い、一定の効果が得られていると判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続	
➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他				
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会への加入世帯の減少や加入率の低下については、市全体の課題であることを認識するとともに、加入率の向上にあたっては、町会自治会と連携して全庁的に取り組んでいく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	市民活動支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	市民活動支援係		根拠法令等	● 有 [八潮市市民活動コーディネーター]			無		
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	斉藤 裕之		内線	#46		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	6	その他	[]	
事業目的	市民や団体の主体的な学習活動等を支援するため、生涯学習をはじめとする市民活動に関する情報提供や相談機能の充実を行う。また、活動を支援するための講座を開催する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援コーナーを中心に市民活動の情報収集、提供を行う。 ・市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 ・市民活動支援のための講座を開催する。 ・「活動情報公開一覧」を作成し、周知を行う。 							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,221,129	4,404,000	4,329,831	4,619,000
委員報酬	2,490,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000
物件費	1,681,129	1,834,000	1,759,831	2,049,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	50,000	50,000	50,000	50,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,221,129	4,404,000	4,329,831	4,619,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,619,093	10,472,400	9,438,000	9,438,000
総事業費(A+B)	13,840,222	14,876,400	13,767,831	14,057,000
人件費率(B/(A+B))	69.5%	70.4%	68.6%	67.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行った。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーター2名を配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行った ・社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。 ・市民団体と協働による体験フェアを開催した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行った。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーター2名を配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行った。 ・社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。 ・市民団体と協働による体験フェアを開催した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯学習館2階で市民活動支援コーナーの運営を行う。(休館日を除く9:00~16:00)。また、市民活動コーディネーター2名を配置し、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行う。 ・社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行する。 ・市民団体と協働による体験フェアを開催する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民活動支援コーナー利用者数	人	計画	7,700	7,800	市民活動支援コーナー相談者数	人	目標	185	190
		実績	9,345	9,406			実績	169	126
市民活動のための講座開催数	回	計画	1	1	市民活動のための講座受講者数	人	目標	35	40
		実績	1	1			実績	26	15

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		峯 孝貴	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	市民活動支援コーナーの利用者は年々増加傾向にあるものの、実際の相談者数や講座受講者数については目標を下回っている状況である。市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討する必要がある。また、市民活動団体のための講座については、市民活動団体に意見を伺うなど市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。				
	その他 []				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		● 非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-------	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる							
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している							
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている							
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している							

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体やボランティア団体などの高齢化に伴う活動の縮小や後継者不足が懸念される ・市民活動コーディネーターのスキルアップや養成に向けた取り組みを行い、様々な相談等に対応していく必要がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体やボランティア団体などの活動を行っている方意見を伺うなど市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。 ・市民活動コーディネーターについては、社会福祉協議会等が主催する講習会などに積極的に参加するなど、より専門的な相談についても対応できるようスキルアップを図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		市民活動支援コーナーのオープンスペースは、多くの市民や市民活動団体に利用されており、市民活動の場として市民に定着している。一方で相談者数は減少傾向にあるため、市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体やボランティア団体などの活動を行っている方の意見を伺うなど市民ニーズをとらえた講座の開催に努める。 ・市民活動コーディネーターについては、社会福祉協議会等が主催する講習会などに積極的に参加するなど、より専門的な相談についても対応できるようスキルアップを図る。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	コミュニティ関係団体育成・活動支援事業			部	市民活力推進部		実施主体	● 市		● 県		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下		● 6~10年		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有		[八潮市コミュニティ協議会事業費補助金交付要綱 他]		
基本施策	1	コミュニティ活動の推進		担当者名	里 佳寿子		内線	465		事業の対象	● 全市民	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	1	● その他 []	
事業目的	・コミュニティ活動の多様化に対応するため、さまざまな活動にかかる各種施策の調整を図り、総合的にコミュニティ施策を推進する。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。				事業概要	・八潮市コミュニティ協議会事務局として、総会等会議の開催や研修視察の準備を行い、協議会の活動を支援する。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	333,500	337,000	333,000	337,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,500	7,000	3,000	7,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	330,000	330,000	330,000	330,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	333,500	337,000	333,000	337,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	3,139,069	3,391,450	3,085,750	3,089,750
人件費率(B/(A+B))	89.4%	90.1%	89.2%	89.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(32万円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会・総会の開催や視察の準備を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
シラコバト賞推薦件数	件	計画	4	4	県へのシラコバト賞推薦件数	件	目標	4	4
		実績	3	2			実績	3	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標は達成できなかったが、平成30年度は「一緒にチャレンジしてみよう」を活動テーマに花植え事業や多世代交流事業を実施するなど、地域コミュニティ構築に資する活動を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市コミュニティ協議会の活動目標に沿った事業をさらに充実させるとともに、より多くの会員が参加しやすい事業を検討する必要がある。 会員のニーズを踏まえたうえで、会員が参加しやすい事業を検討していく。 また、多くの市民が楽しみながら交流できる事業を展開し、地域コミュニティの活性を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮市コミュニティ協議会では、花植え事業やどんぐりこままわし大会、地域活動団体の顕彰制度の実施、「やしお浴衣で盆踊り」の開催など、多世代・多文化交流を図るための事業を継続的に実施し、地域コミュニティの活性化に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市コミュニティ協議会の活動が活性化し、事業の立案・実施に当たっての自主性をこれまで以上に高められるよう引き続き支援を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	コミュニティ施設整備事業		部	市民活力推進部		実施主体	市	● 県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	市民協働推進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり		係・担当	自治振興担当		根拠法令等	● 有 [市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱他]			無		
基本施策	2	コミュニティ環境の整備		担当者名	三浦 智恵		内線	465		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	2	その他 []		
事業目的	・地域住民の日常的な活動の場となるコミュニティ施設等の整備充実を図る。 ・世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図る。					事業概要	・各町会自治会の拠点となるコミュニティに必要な施設等の改修・修繕に対し補助金を交付する。 ・複合型コミュニティ施設の整備についてはアセットマネジメントとの整合性を図り進めていく。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	22,303,000	2,403,000	2,401,500	24,005,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,000	3,000	1,500	5,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	22,300,000	2,400,000	2,400,000	24,000,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	12,300,000	2,400,000	2,400,000	10,666,000
一般財源	10,003,000	3,000	1,500	13,339,000
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,809,547	5,236,200	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	27,112,547	7,639,200	7,120,500	28,724,000
人件費率(B/(A+B))	17.7%	68.5%	66.3%	16.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会のコミュニティ活動の拠点である集会所建設については、県補助金(市町村と地域団体との協働事業補助金)の採択を受けて、2町会(西古新田、下大瀬)が実施した。 コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)の採択を受けて、1町会(西古新田)が実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)の採択を受けて、1町会(宮田)が実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 町会自治会のコミュニティ活動の拠点である集会所建設については、県補助金(市町村と地域団体との協働事業補助金)を受けて、2町会(南川崎、新田)が実施する予定。 コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(伊草団地)が実施する予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	計画	2	1	町会自治会館建設(コミ活事業)	箇所	目標	2	1
		実績	2	0			実績	2	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	町会自治会館の建設は該当がなかったが、平成31年度に建設を予定している2町会(南川崎、新田)の県補助金の申請に向けて支援を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについては、用地の確保や建設費用の問題などから、建て替えができない町会自治会が多くある。		
	町会自治会には計画的な修繕等を依頼する。様々な助成金や市の補助金等を活用して、建て替えや修繕に対して補助を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	町会自治会館の施設整備事業については、町会自治会の要望に基づいて計画的に実施できており、概ね順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	市民協働推進課			継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり			係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有 [八潮市立コミュニティセンター設置及び管理条例 他]			□ 無	
基本施策	2	コミュニティ環境の整備			担当者名	渡邊 暢子		内線	465		事業の対象	■ 全市民	□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	5	その他	[]		
事業目的	地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティの形成を促進するとともに、市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行う。また、八潮市社会福祉協議会を指定管理者とし、効率的な運営を図る。					事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施する。 魅力ある施設づくりのための自主事業を実施する。 国からの通知によるPCBの含有調査を実施し、安全な管理を行う。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	10,522,800	10,848,000	10,846,900	10,726,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	10,522,800	10,521,000	10,520,200	10,555,000
維持補修費	0	327,000	326,700	171,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	573,500	443,000	568,420	444,000
一般財源	9,949,300	10,405,000	10,278,480	10,282,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	12,927,573	13,466,100	13,206,400	13,085,500
人件費率(B/(A+B))	18.6%	19.4%	17.9%	18.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	住民の心豊かなコミュニティ形成が図られた。 施設年間利用実績(延べ人数)：13,098人 ①ホール 利用件数：253件 利用者数：6,097人 ②会議室 利用件数：69件 利用者数：1,326人 ③和室 利用件数：10件 利用者数：430人 ④実習室 利用件数：46件 利用者数：1,067人
平成30年度	住民の心豊かなコミュニティ形成が図られた。 施設年間利用実績(延べ人数)： 人 ①ホール 利用件数：223件 利用者数：5,191人 ②会議室 利用件数：86件 利用者数：1,092人 ③和室 利用件数：8件 利用者数：515人 ④実習室 利用件数：55件 利用者数：1,348人
令和元年度	市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行い、住民の心豊かなコミュニティ形成を図る。 施設の利活用を推進する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
延べ利用者数	人	計画	7,950	8,800	利用率	%	目標	9.2	10
		実績	8,920	8,146			実績	10.2	9.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 峯 孝貴

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標ともに目標を下回ったが、健康体操やNPO団体と協働でミニコンサートを開催するなど、地域コミュニティの形成に寄与する事業を実施している。また、施設の老朽化に伴い軽微な修繕を速やかに行うなど、社会福祉協議会と連携を図り、コミュニティセンターを安全に管理・運営することができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	--	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	軽微な修繕については随時対応しているが、施設の老朽化などに伴い、施設の大規模な修繕が必要となっている。 アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、計画的な修繕等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	隣接する公共施設の指定管理者である社会福祉協議会を指定管理者とすることで、コストの削減と安全な管理運営、柔軟な窓口対応が実施されている。 また、指定管理者と市民団体との協働事業を実施し、地域住民へ参加を促すなど、地域コミュニティの形成に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き指定管理者制度を導入することで、民間が持つノウハウや活力を施設運営に生かしていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	多文化交流活動支援事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	市民協働推進課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり			係・担当	自治振興担当			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	外国籍住民との交流の推進			担当者名	渡邊 暢子		内線	328		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	15	事業	4	その他	[]			
事業目的	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することにより、多国籍住民との交流を促進する。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の推進に関する調査、検討を行う。 ・市民団体と協働し、国際交流イベントを実施する。 ・日本語ボランティアの育成を図る。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	109,936	286,000	170,850	4,161,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	109,936	286,000	170,850	4,161,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	109,936	286,000	170,850	4,161,000
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.70	1.00
職員人件費(B)	5,611,138	6,108,900	5,505,500	7,865,000
総事業費(A+B)	5,721,074	6,394,900	5,676,350	12,026,000
人件費率(B/(A+B))	98.1%	95.5%	97.0%	65.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	59.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れた。 ・八潮市に住む外国人の日本語学習相談を行った。 ・日本語ボランティア養成講座を4日間にわたり実施し、80名が受講した。 ・国際交流関係団体の相談や支援を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れた。 ・八潮市に住む外国人の日本語学習相談を行った。 ・日本語ボランティア養成講座を3日間にわたり実施し、26名が受講した。 ・国際交流関係団体の相談や支援を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 ・国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 ・八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成する。 ・多文化共生推進プランの策定に向け、「外国人市民意識調査」を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ワンナイトステイの受け入れ登録家庭	人	計画	6	7	ワンナイトステイの受け入れ	人	目標	7	10
		実績	8	5			実績	4	3
有償での通訳ボランティアの登録者数	人	計画	5	10			目標		
		実績	0	10			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯 孝貴
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
日本語ボランティア養成講座の開催や国際交流団体の支援、国際交流フェアの開催など、指標には現れない目標について概ね達成したものと判断した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	外国人市民の比率が年々増加しており、文化や習慣の違い等による誤解やトラブルが生じている。また、日本語を話すことができない外国人住民のための相談窓口が無いなど、支援体制づくりが課題である。		
	多文化共生についての意識啓発を行う。また、国際交流団体等と連携しながら外国籍住民に対する支援の充実を図る		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ワンナイトステイの受入れについては、日本語研修センターからの依頼により実績は左右されるが、通訳ボランティアの登録者数も増加し、日本語ボランティア養成講座も好評であるため、概ね順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	外国人市民の比率が年々増加傾向にあるため、多文化共生に関する意識啓発や外国人住民への支援方策などを検討する必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	男女共同参画促進事業			部	企画財政部			実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上	
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	● 有 [男女共同参画基本法] 無				
基本施策	1	男女共同参画の促進		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	1	その他 []		
事業目的	あらゆる分野における男女共同参画の実現を目指し、政策・方針決定の場への男女共同参画の促進を図る。また、家庭・地域への男女共同参画の促進や、防災分野における男女共同参画を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 女性の参画意識を啓発し、政策・方針決定過程への女性の登用を促進する。 女性リーダー育成のための情報提供を行う。 男女共同参画に係る市民活動を支援する。 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	197,324	416,000	301,982	373,000
委員報酬	62,000	249,000	157,000	209,000
物件費	135,324	167,000	144,982	164,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	197,324	416,000	301,982	373,000
職員数(人/年)	0.58	0.58	0.58	0.58
職員人件費(B)	4,649,228	5,061,660	4,561,700	4,561,700
総事業費(A+B)	4,846,552	5,477,660	4,863,682	4,934,700
人件費率(B/(A+B))	95.9%	92.4%	93.8%	92.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行った。 女性の就業支援のために、在宅ワークに関する市民セミナーを実施した。 男女共同参画推進活動事業委託を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけた。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行った。 女性の就業支援のために、在宅ワークに関する市民セミナーを実施した。 男女共同参画推進活動事業委託を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行し、男女共同参画について周知するとともに、女性人材リストへの登録を呼びかけた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プランの進行管理を行うとともにアンケートを実施し、プランの見直しについて検討する。 男女共同参画推進活動事業委託を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかける。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
女性人材リストの登録者数	人	計画	95	96	審議会への女性の登用率	%	目標	32	33
		実績	96	96			実績	31.3	33.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	関係団体に審議会等委員の選出を依頼する際に女性委員の選出を意識してもらった結果、女性委員の割合は徐々にではあるが、増加している。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他	[]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	審議会等における女性委員の割合は増加しているが、まだ、女性委員がいない審議会も存在している。		
	学識経験者等を選出する際や関係団体に依頼する際に女性を指定して依頼するなどの工夫が考えられる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		男女共同参画については、言葉の周知度や女性委員の割合など増加傾向にあるが、一層の増加を図る必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	様々な分野における女性の活躍の必要性を周知し、女性委員、女性管理職等を増加し、男女共同参画社会の実現を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	相談体制等充実事業			部	企画財政部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上	
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり			係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	● 有 [八潮市男女共同参画推進条例]			無	
基本施策	2	相談体制等の充実			担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	3	その他	[]		
事業目的	・女性に対する暴力を無くし、男女共同参画社会の実現を目指す。 ・女性の持つ様々な悩みに対し助言や情報提供を行うことにより、女性のエンパワーメントを促進する。				事業概要	・市役所DV相談支援室において、DV相談を実施する。 ・駅前出張所内相談室において、女性相談を実施する。 ・関係機関との連携を図りDV被害者支援を実施する。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,874,150	4,314,000	3,838,546	4,245,000
委員報酬	2,460,500	2,613,000	2,479,500	2,575,000
物件費	1,364,650	1,701,000	1,359,046	1,670,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	49,000			
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	819,000	819,000	1,007,000	1,032,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,055,150	3,495,000	2,831,546	3,213,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	3,146,000
総事業費(A+B)	7,080,514	7,804,800	6,984,546	7,391,000
人件費率(B/(A+B))	45.3%	44.7%	45.0%	42.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。
平成30年度	・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行った。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じた。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布した。
令和元年度	・毎週月・金曜日に専門の女性相談員によるDV相談を実施し、DV被害者の自立支援を行う。 ・毎週火・水・木曜日に専門の女性相談員による女性相談を実施し、女性が抱える様々な悩みの相談に応じる。 ・女性に対する暴力をなくすため、啓発チラシを作成し配布する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
女性に対する暴力の防止の啓発事業	回/年	計画	1	1	相談体制の充実	回/週	目標	5	5
		実績	1	1			実績	5	5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他	[]	

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
DVに関する相談を週5日実施するとともに、情報提供を行いDV被害者の支援を行った。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他
	[]

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	一部ではあるが男性相談の要望もある。		
	男性相談の必要性について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	土、日、休日を除くほぼ毎日DVに関する相談を行うことで、被害者の支援が図られ、大きな事故を未然に防いでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	女性に対するDV相談を継続して実施するとともに、男性相談の必要性について検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	男女共同参画啓発事業		部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上		
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	●有 [男女共同参画基本法]				無	
基本施策	3	男女平等意識の高揚		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■全市民	市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	18	事業	2	その他 []		
事業目的	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女平等・男女共同参画の意識を培う。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する研修会、講座を実施する。 男女共同参画週間における啓発、男女共同参画情報紙の発行、女性サロンや840情報資料コーナーの充実を図る。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	161,675	172,000	141,360	172,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	101,675	112,000	81,360	112,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	60,000	60,000	60,000	60,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	161,675	172,000	141,360	172,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,573,000	1,573,000
総事業費(A+B)	1,764,857	1,917,400	1,714,360	1,745,000
人件費率(B/(A+B))	90.8%	91.0%	91.8%	90.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会2回、市民向け講座を1回実施した。 男女共同参画週間に駅前出張所ロビーにおいてパネル展「日本の女性はどう生きてきた？」を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 毎月第1木曜日、駅前出張所内相談室において女性サロンを実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会2回、市民向け講座を1回実施した。 男女共同参画週間にパネル展「男性を取り巻く環境」を実施した。 6月に男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 毎月第1木曜日、駅前出張所内相談室において女性サロンを実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会、市民向け講座を実施する。 男女共同参画週間にパネル展「荻野吟子の生涯」を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 毎月第1木曜日、駅前出張所内相談室において女性サロンを実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
性の尊重に関する情報提供	回/年	計画	1	1	固定的役割分担意識解消率	%	目標	68	68.2
		実績	1	1			実績	70.4	69
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林昌也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他 []	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	■
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	情報提供や講演会を実施し、概ね目標は達成できたものの昨年度より固定的役割分担意識の解消率が下がってしまったため。		
	[]		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 []	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		●	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		●	非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	より効果的な講演会(講師)等を検討し、継続して実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	情報提供や講演会を実施し、概ね目標は達成できたものの昨年度より固定的役割分担意識の解消率が下がってしまったため。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	講演会や広報紙等を活用した啓発活動を継続して実施し、男女共同参画社会を目指す。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1105000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	男女共同参画環境づくり事業		部	企画財政部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ		課	人権・男女共同参画課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり		係・担当	人権・男女共同参画担当		根拠法令等	● 有 [八潮市男女共同参画推進条例]			無		
基本施策	4	仕事と家庭・地域生活の両立		担当者名	田中正子		内線	811		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	その他 []			
事業目的	男女が安心して子育てや介護を行い、家族としての責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。					事業概要	関係各課と連携して啓発活動を行い、男女共同参画社会実現のための環境づくりを推進する。						

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況(見込み)	
事業費(A)					平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスデーを実施した。 ワーク・ライフ・バランスのチラシを作成し、商工会議所を通じて市内事業所に配布した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」に、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する記事を掲載した。
事業費の内訳 委員報酬 物件費 維持補修費 扶助費 補助費等 普通建設事業費 その他						
財源の内訳 国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源					平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスデーを実施した。 ワーク・ライフ・バランスのチラシを作成し、商工会議所を通じて市内事業所に配布した。
職員数(人/年)	0.02	0.02	0.02	0.02		
職員人件費(B)	160,318	174,540	156,099	159,360	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員を対象に、ワーク・ライフ・バランスデーを実施する。 ワーク・ライフ・バランスのチラシを作成し配布する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する。
総事業費(A+B)	160,318	174,540	156,099	159,360		
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
仕事と家庭・地域生活の両立のための啓発活動	回/年	計画	1	2			目標		
		実績	1	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林昌也

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる

判断理由

- 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)

職員及び企業に対してもワークライフバランスの啓発を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

■ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

■ 偏りがある ■ やや偏りがある ■ 偏りがない ● 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

■ 余地がある ■ 余地がない ■ 受益者負担がない ● 非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題

● 課題はほとんどない ■ ある程度課題がある ■ 大きな課題がある

課題

考えられる対応策

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ワークライフバランスの啓発は計画通り実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

● 現状のまま継続 ■ 休止・廃止 ■ 終了・完了
 ■ 見直して継続 ■ 他事業と統合して継続

→ ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他

経営資源(H31年度比)	事業費	労働量	増加	減少
	● 現状維持	● 現状維持	■ 削減	■ 削減

今後の実施方針(改善方針)

ワークライフバランスの啓発は計画通り実施している。今後は内容の充実を図りたい。